【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年11月27日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼執行役会長兼社長 岩崎　俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成25年11月28日から平成26年11月27日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

野村インデックスファンド・TOPIX
(以下「ファンド」といいます。)
ファンドの愛称を「Funds-i TOPIX」とします。なお、「野村Funds-i TOPIX」と称する場合があります。

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)
なお、当初元本は1口当り1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額※とします。
午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（５）【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.05%(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1.08%以内となります。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位

（７）【申込期間】

平成25年11月28日から平成26年11月27日まで

＊申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（９）【払込期日】

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前にお申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

①申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

※販売会社によっては、購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等が、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

②取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

③振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村インデックスファンド・TOPIX）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	日経225 TOPIX その他 （　）
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般)) 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産(収益の源泉)による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な

収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

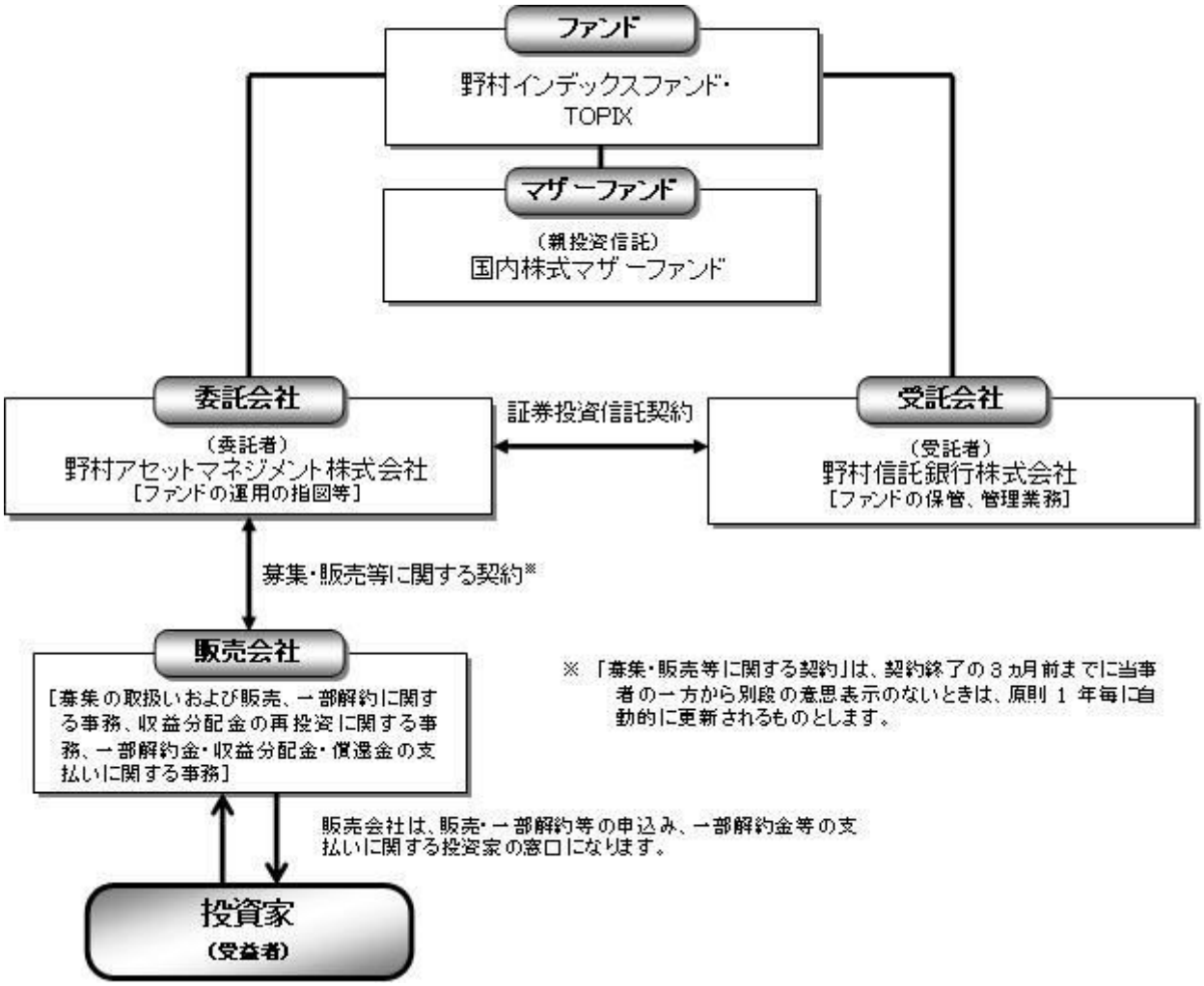
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

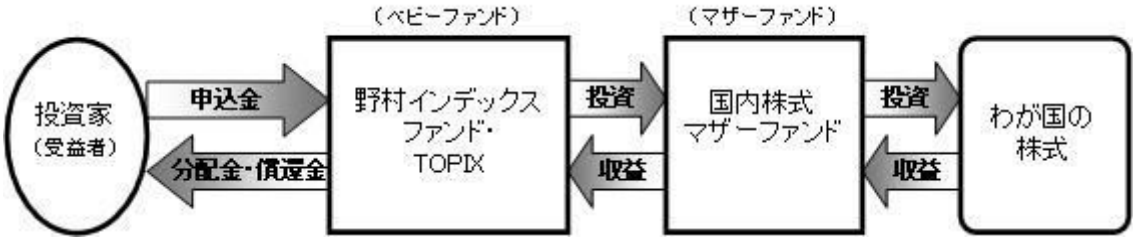
平成22年11月26日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



※マザーファンドの運用の方針等については、「第１ファンドの状況　２ 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。
※ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

■委託会社の概況(平成25年10月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番１号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
平成９年(1997年)10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年（2003年）6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

■指数の著作権等について■

①TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
②㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
③㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
④㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
⑤本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。
⑥本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
⑦㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
⑧㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
⑨以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。
ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   - イ．有価証券
   - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ⑥および⑦」に定めるものに限ります。）に係る権利
   - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   - イ．為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①　主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

②　非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

③　資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

①　株式への投資割合には制限を設けません。

②　外貨建資産への投資は行ないません。

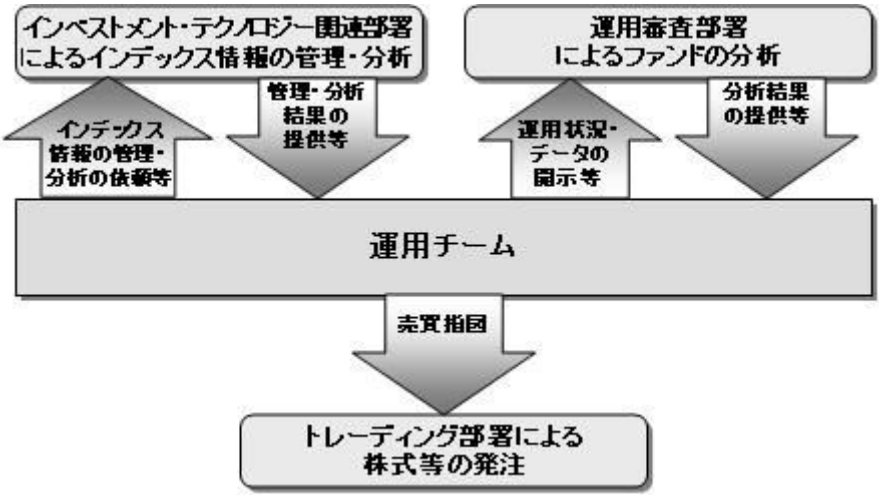
③　同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④　有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

⑤　スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

（３）【運用体制】

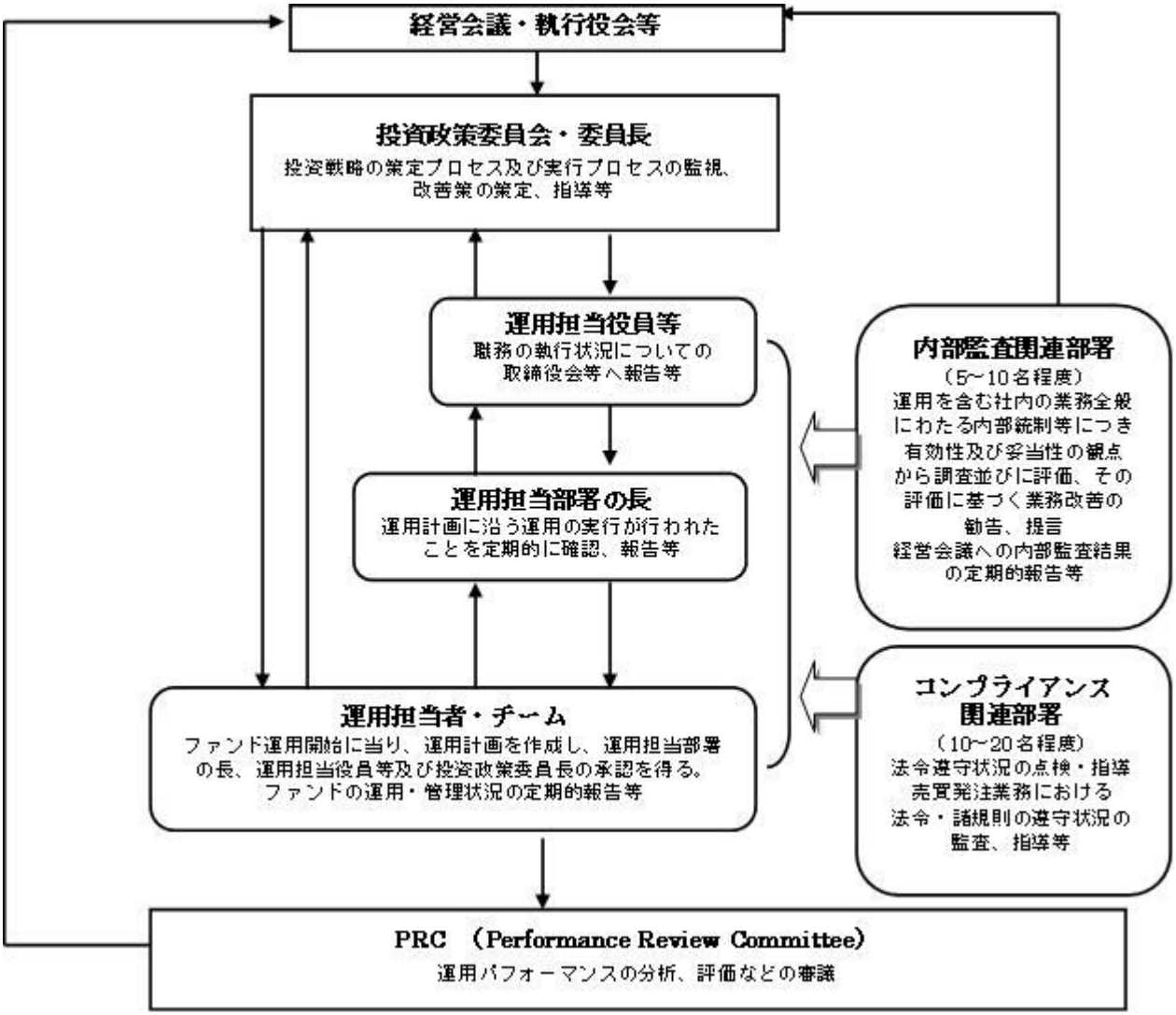
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫
当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。
運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年9月6日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

＜分配金をお支払いする契約の場合＞

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。※1

＜分配金を再投資する契約の場合＞

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。※2

※1　分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当

該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

※2　再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

①株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

③同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④投資する株式の範囲(約款第19条)

(ⅰ)委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑤信用取引の指図範囲(約款第20条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債※の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑥先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(ⅰ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑦スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(iii)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(iv)上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ｖ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(vi)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑧有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

(ｉ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

(ii)上記(ｉ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii)委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑨資金の借入れ(約款第29条)

(ｉ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ｉ)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式

を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

（ⅰ）委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

（ⅱ）当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します**。

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

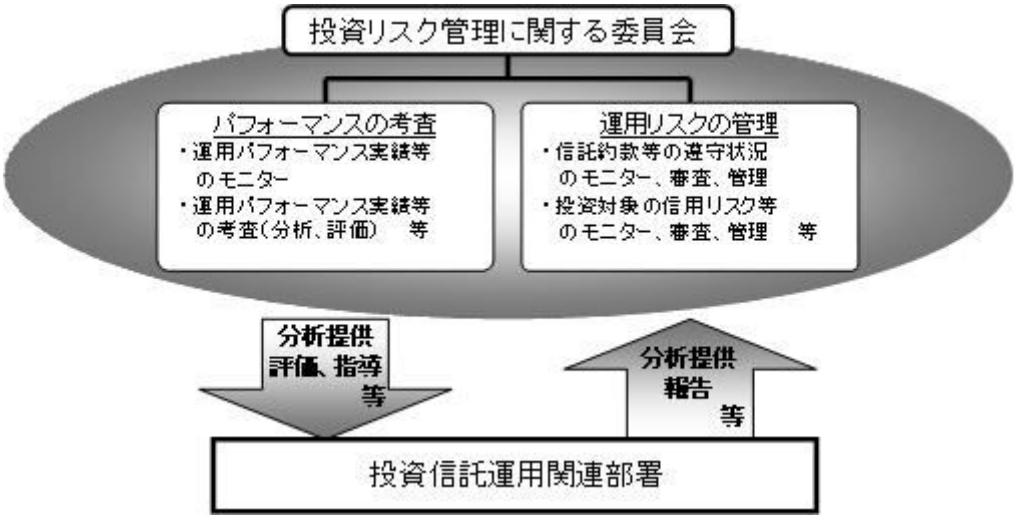
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.05%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。
また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1.08%以内となります。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.42%※(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞　　＜販売会社＞　　＜受託会社＞

年0.185%　　年0.185%　　年0.03%

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

※消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年0.432%となります。

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

④ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%(国税(所得税及び復興特別所得税)7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

なお、配当控除の適用があります。

＜換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10.147%(国税7.147%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

※公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口

座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7.147%(国税7.147%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%(国税15.315%)となる予定です。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

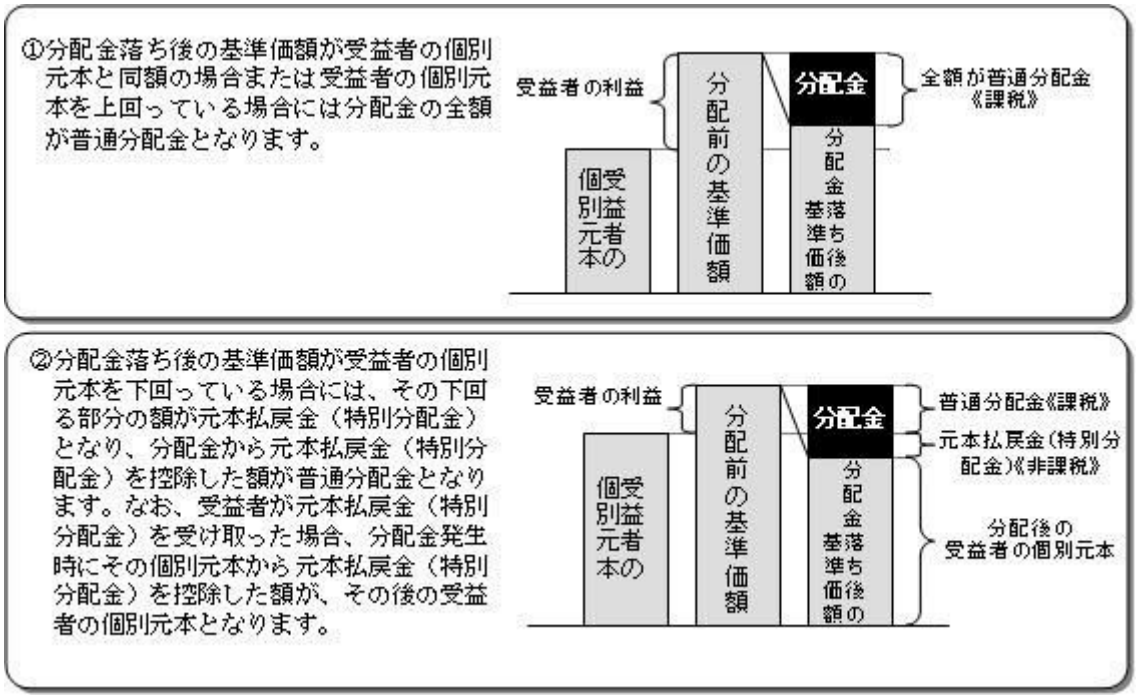
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

５【運用状況】

以下は平成25年 9月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	306,253,644	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	15,605	0.01
合計（純資産総額）		306,269,249	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	174,021,498,060	95.71
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	7,794,782,600	4.29
合計（純資産総額）		181,816,280,660	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	3,840,765,000	2.11

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	289,409,983	1.0110	292,593,493	1.0582	306,253,644	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,347,400	6,049.01	8,150,436,074	6,270.00	8,448,198,000	4.64
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	7,841,100	669.01	5,245,774,311	627.00	4,916,369,700	2.70
3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	782,800	4,650.83	3,640,669,724	4,745.00	3,714,386,000	2.04
4	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	501,300	5,579.72	2,797,113,636	6,790.00	3,403,827,000	1.87
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	884,800	4,037.27	3,572,176,496	3,735.00	3,304,728,000	1.81
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,396,500	215.10	2,881,587,150	213.00	2,853,454,500	1.56
7	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	653,000	3,662.42	2,391,560,260	3,530.00	2,305,090,000	1.26
8	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	435,800	5,078.56	2,213,236,448	5,080.00	2,213,864,000	1.21
9	日本	株式	三菱地所	不動産業	724,000	2,954.36	2,138,956,640	2,896.00	2,096,704,000	1.15
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	411,400	4,961.45	2,041,140,530	4,635.00	1,906,839,000	1.04
11	日本	株式	キヤノン	電気機器	608,100	3,538.78	2,151,932,118	3,130.00	1,903,353,000	1.04
12	日本	株式	ファナック	電気機器	109,200	15,853.12	1,731,160,704	16,210.00	1,770,132,000	0.97

13	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,518,000	645.32	1,624,915,760	647.00	1,629,146,000	0.89
14	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	192,900	8,299.73	1,601,017,917	8,440.00	1,628,076,000	0.89
15	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,116,200	846.57	1,791,511,434	765.00	1,618,893,000	0.89
16	日本	株式	三井不動産	不動産業	488,000	3,425.12	1,671,458,560	3,295.00	1,607,960,000	0.88
17	日本	株式	三菱商事	卸売業	807,700	1,921.80	1,552,237,860	1,986.00	1,604,092,200	0.88
18	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	4,670,000	260.96	1,218,683,200	333.00	1,555,110,000	0.85
19	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	433,000	3,823.92	1,655,757,360	3,580.00	1,550,140,000	0.85
20	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	292,100	4,648.21	1,357,742,141	5,040.00	1,472,184,000	0.80
21	日本	株式	ソニー	電気機器	659,100	1,798.63	1,185,477,033	2,098.00	1,382,791,800	0.76
22	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	852,900	1,587.70	1,354,149,330	1,592.00	1,357,816,800	0.74
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,325,000	1,061.96	1,407,097,000	984.00	1,303,800,000	0.71
24	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	401,000	3,292.38	1,320,244,380	3,205.00	1,285,205,000	0.70
25	日本	株式	三井物産	卸売業	893,500	1,411.77	1,261,416,495	1,426.00	1,274,131,000	0.70
26	日本	株式	小松製作所	機械	512,300	2,765.55	1,416,791,265	2,439.00	1,249,499,700	0.68
27	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	344,200	3,578.76	1,231,809,192	3,575.00	1,230,515,000	0.67
28	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	238,100	5,644.87	1,344,043,547	5,000.00	1,190,500,000	0.65
29	日本	株式	デンソー	輸送用機器	259,100	4,534.39	1,174,860,449	4,580.00	1,186,678,000	0.65
30	日本	株式	信越化学工業	化学	197,000	6,667.20	1,313,438,400	6,000.00	1,182,000,000	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.43
		建設業	2.48
		食料品	3.81
		繊維製品	0.70
		パルプ・紙	0.26
		化学	5.19
		医薬品	4.05
		石油・石炭製品	0.59
		ゴム製品	0.89
		ガラス・土石製品	0.94
		鉄鋼	1.82
		非鉄金属	1.00
		金属製品	0.61
		機械	5.00
		電気機器	10.92
		輸送用機器	11.24
		精密機器	1.23
		その他製品	1.29

		電気・ガス業	2.37
		陸運業	3.80
		海運業	0.35
		空運業	0.63
		倉庫・運輸関連業	0.22
		情報・通信業	6.52
		卸売業	4.40
		小売業	4.07
		銀行業	9.70
		証券、商品先物取引業	1.77
		保険業	2.22
		その他金融業	1.25
		不動産業	3.63
		サービス業	2.13
合　　計			95.71

②【投資不動産物件】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	東京証券取引所	ＴＯＰＩＸ　１３１２	買建	321	日本円	3,781,631,748	3,840,765,000	2.11

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

平成25年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 9月 6日)	57	57	0.8606	0.8606
第2計算期間 (2012年 9月 6日)	105	105	0.8514	0.8514
第3計算期間 (2013年 9月 6日)	296	296	1.3830	1.3830
2012年 9月末日	114	―	0.8818	―
10月末日	118	―	0.8874	―
11月末日	119	―	0.9337	―
12月末日	135	―	1.0280	―
2013年 1月末日	151	―	1.1235	―
2月末日	164	―	1.1657	―
3月末日	217	―	1.2470	―
4月末日	256	―	1.4038	―
5月末日	261	―	1.3681	―
6月末日	284	―	1.3667	―
7月末日	286	―	1.3637	―
8月末日	288	―	1.3328	―
9月末日	306	―	1.4484	―

②【分配の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	0.0000円
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	0.0000円

③【収益率の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	△13.9%
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	△1.1%
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	62.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	112,256,661	45,912,471	66,344,190
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	238,726,470	180,711,387	124,359,273
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	472,121,384	381,874,484	214,606,173

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績 （2013年9月30日現在）

基準価額・純資産の推移 （日次：設定来）

分配の推移 （1万口あたり、課税前）

2013年9月	0 円
2012年9月	0 円
2011年9月	0 円
—	—
—	—
設定来累計	0 円

主要な資産の状況

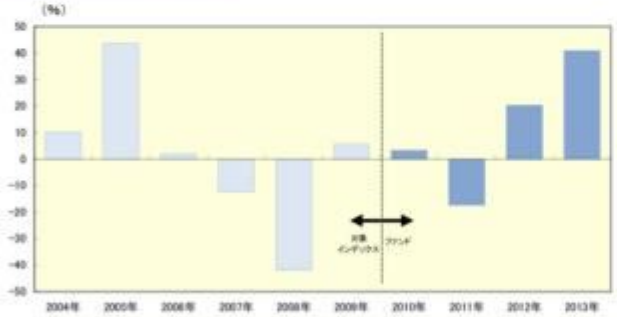
実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0
4	ソフトバンク	情報・通信業	1.9
5	本田技研工業	輸送用機器	1.8
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
7	日本たばこ産業	食料品	1.3
8	日本電信電話	情報・通信業	1.2
9	三菱地所	不動産業	1.1
10	武田薬品工業	医薬品	1.0

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	輸送用機器	11.2
2	電気機器	10.9
3	銀行業	9.7
4	情報・通信業	6.5
5	化学	5.2

年間収益率の推移 （暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2004年から2009年は対象インデックスの年間収益率。
・2010年は設定日（2010年11月26日）から年末までのファンドの収益率。
・2013年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部　証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

販売の単位は、1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位とします。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

＜申込手数料＞

(ⅰ)取得申込日の基準価額に、1.05%(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。
また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1.08%以内となります。

(ⅱ)収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしま

す。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(平成22年11月26日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅲ)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅳ)上記(ⅰ)から(ⅲ)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(ⅲ)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困

難な場合には適用しません。

(ｖ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

(ｉ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ii)委託者は、上記(ｉ)の事項（上記(ｉ)の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(iii)上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv)上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ｖ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi)上記(ii)から(ｖ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii)上記(ｉ)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ｉ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反

して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(ⅰ)または「(d)信託約款の変更等」(ⅱ)に規定する書面に付記します。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜累積投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

＜累積投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に

設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成24年9月7日から平成25年9月6日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 (平成24年 9月 6日現在)	第3期 (平成25年 9月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	781,775	3,403,563
親投資信託受益証券	105,867,916	296,779,418
未収入金	12,962	1,777,600
未収利息	1	7
流動資産合計	106,662,654	301,960,588
資産合計	106,662,654	301,960,588
負債の部		
流動負債		
未払解約金	571,229	4,600,205
未払受託者報酬	15,856	42,145
未払委託者報酬	195,565	519,716
その他未払費用	1,523	4,153
流動負債合計	784,173	5,166,219
負債合計	784,173	5,166,219
純資産の部		
元本等		
元本	124,359,273	214,606,173
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△18,480,792	82,188,196
（分配準備積立金）	1,592,256	17,164,541
元本等合計	105,878,481	296,794,369
純資産合計	105,878,481	296,794,369
負債純資産合計	106,662,654	301,960,588

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期 自　平成23年 9月 7日 至　平成24年 9月 6日	第3期 自　平成24年 9月 7日 至　平成25年 9月 6日
営業収益		
受取利息	1,260	4,171
有価証券売買等損益	220,489	79,337,951
営業収益合計	221,749	79,342,122
営業費用		
受託者報酬	26,500	62,801
委託者報酬	326,765	774,384
その他費用	2,529	6,159
営業費用合計	355,794	843,344
営業利益	△134,045	78,498,778
経常利益	△134,045	78,498,778
当期純利益	△134,045	78,498,778
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,661,612	60,876,093
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△9,245,632	△18,480,792
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,642,656	109,247,312
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,642,656	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	109,247,312
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,082,159	26,201,009
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	26,201,009
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,082,159	－
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△18,480,792	82,188,196

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成24年 9月 7日から平成25年 9月 6日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第2期 平成24年 9月 6日現在	第3期 平成25年 9月 6日現在
１．計算期間の末日における受益権の総数 124,359,273口	１．計算期間の末日における受益権の総数 214,606,173口
２．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 18,480,792円	
３．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8514円 (10,000口当たり純資産額) (8,514円)	２．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3830円 (10,000口当たり純資産額) (13,830円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期
自 平成23年 9月 7日
至 平成24年 9月 6日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,516,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,774,605円
分配準備積立金額	D	75,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,366,861円
当ファンドの期末残存口数	F	124,359,273口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	270円

第3期
自 平成24年 9月 7日
至 平成25年 9月 6日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,635,631円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	13,381,570円
収益調整金額	C	65,023,655円
分配準備積立金額	D	147,340円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,188,196円
当ファンドの期末残存口数	F	214,606,173口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,829円

10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第2期 自 平成23年 9月 7日 至 平成24年 9月 6日	第3期 自 平成24年 9月 7日 至 平成25年 9月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第2期 平成24年 9月 6日現在	第3期 平成25年 9月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 平成23年 9月 7日 至 平成24年 9月 6日	第3期 自 平成24年 9月 7日 至 平成25年 9月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第2期 自 平成23年 9月 7日 至 平成24年 9月 6日		第3期 自 平成24年 9月 7日 至 平成25年 9月 6日	
期首元本額	66,344,190円	期首元本額	124,359,273円
期中追加設定元本額	238,726,470円	期中追加設定元本額	472,121,384円
期中一部解約元本額	180,711,387円	期中一部解約元本額	381,874,484円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第2期 自 平成23年 9月 7日 至 平成24年 9月 6日	第3期 自 平成24年 9月 7日 至 平成25年 9月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△2,598,826	45,628,990
合計	△2,598,826	45,628,990

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(平成25年 9月 6日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成25年 9月 6日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド		296,779,418	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%		296,779,418 100.0%	
合計				296,779,418	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成25年 9月 6日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,549,051,863
株式	172,174,463,250
派生商品評価勘定	44,460,032
未収入金	440,897,060
未収配当金	72,786,375
未収利息	7,125
その他未収収益	2,678,421
差入委託証拠金	146,350,000
流動資産合計	183,430,694,126
資産合計	183,430,694,126

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	94,633,196
未払解約金	199,827,171
未払利息	336,207
有価証券貸借取引受入金	7,327,112,035
流動負債合計	7,621,908,609
負債合計	7,621,908,609
純資産の部	
元本等	
元本	174,055,025,024
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,753,760,493
元本等合計	175,808,785,517
純資産合計	175,808,785,517
負債純資産合計	183,430,694,126

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成25年 9月 6日現在	
1．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0101円
(10,000口当たり純資産額)	(10,101円)
2．有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,926,881,400円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成24年 9月 7日 至 平成25年 9月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年 9月 6日現在	
期首	平成24年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	217,261,702,872円

同期中における追加設定元本額	20,450,710,786円
同期中における一部解約元本額	63,657,388,634円
期末元本額	174,055,025,024円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	246,444,752円
バランスセレクト５０	626,222,060円
バランスセレクト７０	644,178,376円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,066,426,969円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	9,760,484,739円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	15,364,000,215円
野村資産設計ファンド２０１５	266,875,224円
野村資産設計ファンド２０２０	188,795,176円
野村資産設計ファンド２０２５	206,691,666円
野村資産設計ファンド２０３０	188,842,252円
野村資産設計ファンド２０３５	146,428,575円
野村資産設計ファンド２０４０	568,542,791円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	1,998,258,606円
のむラップ・ファンド（保守型）	674,367,246円
のむラップ・ファンド（普通型）	1,300,948,128円
のむラップ・ファンド（積極型）	722,325,528円
野村資産設計ファンド２０４５	29,685,394円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	293,811,918円
マイ・ロード	1,334,712,380円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	7,285,551,640円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,590,390,801円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	10,421,566,634円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,906,973,537円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	22,659,118円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	71,187,488円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	39,210,493円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	12,219,414,804円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	851,893,637円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,578,886,047円
野村日本株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,780,143,999円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	3,323,140,800円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,117,382,015円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	90,018,729円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	621,330,966円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	9,729,731,193円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,409,939,781円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	844,501,975円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	8,933,280円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	37,546,027円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	42,655,694円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	87,225,926円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	3,687,496,123円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	11,005,493,746円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	15,639,701,618円

野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	36,021,045,367円
マイバランスＤＣ３０	1,765,834,709円
マイバランスＤＣ５０	2,094,415,361円
マイバランスＤＣ７０	1,752,439,153円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	5,380,272,368円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1)株式(平成25年9月6日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	極洋	51,000	260.00	13,260,000	貸付株式数	23,000	
	日本水産	130,100	203.00	26,410,300			
	マルハニチロホールディングス	233,000	182.00	42,406,000			
	サカタのタネ	17,900	1,316.00	23,556,400			
	ホクト	12,300	1,771.00	21,783,300	貸付株式数	1,300	(1,000)
	住石ホールディングス	35,500	170.00	6,035,000	貸付株式数	15,600	
	日鉄鉱業	31,000	444.00	13,764,000			
	三井松島産業	79,000	150.00	11,850,000	貸付株式数	34,000	
	国際石油開発帝石	1,471	463,500.00	681,808,500			
	日本海洋掘削	3,000	6,600.00	19,800,000	貸付株式数	1,300	
	関東天然瓦斯開発	12,000	755.00	9,060,000	貸付株式数	5,000	
	石油資源開発	17,200	4,510.00	77,572,000			
	ショーボンドホールディングス	10,700	4,010.00	42,907,000	貸付株式数	3,700	
	ミライト・ホールディングス	34,300	760.00	26,068,000			
	タマホーム	5,100	1,034.00	5,273,400	貸付株式数	100	
	ダイセキ環境ソリューション	1,000	1,598.00	1,598,000	貸付株式数	400	
	安藤・間	71,000	223.00	15,833,000			
	東急建設	42,950	240.00	10,308,000			
	コムシスホールディングス	58,700	1,271.00	74,607,700			
	ミサワホーム	14,300	1,454.00	20,792,200			
	高松コンストラクショングループ	9,100	1,605.00	14,605,500			
	東建コーポレーション	4,520	5,380.00	24,317,600	貸付株式数	610	
	ヤマウラ	5,500	284.00	1,562,000			
	大成建設	612,000	407.00	249,084,000			
	大林組	363,000	559.00	202,917,000			
	清水建設	370,000	445.00	164,650,000			
	飛島建設	78,700	101.00	7,948,700			
	長谷工コーポレーション	756,500	121.00	91,536,500			
	松井建設	13,000	336.00	4,368,000			
	錢高組	9,000	236.00	2,124,000			
	鹿島建設	532,000	361.00	192,052,000			
	不動テトラ	85,400	158.00	13,493,200	貸付株式数	23,900	
	大末建設	46,000	69.00	3,174,000			
	鉄建建設	74,000	140.00	10,360,000	貸付株式数	30,000	
	太平工業	21,000	344.00	7,224,000			
	西松建設	149,000	224.00	33,376,000			
	三井住友建設	208,700	81.00	16,904,700			
	大豊建設	34,000	151.00	5,134,000			
	前田建設工業	75,000	538.00	40,350,000	貸付株式数	32,000	
	佐田建設	42,000	85.00	3,570,000	貸付株式数	18,000	(18,000)
	ナカノフドー建設	9,500	207.00	1,966,500			
	奥村組	107,000	376.00	40,232,000			
	大和小田急建設	6,000	217.00	1,302,000	貸付株式数	2,500	(2,500)
	東鉄工業	15,700	1,937.00	30,410,900			
	イチケン	12,000	163.00	1,956,000			
	淺沼組	36,000	73.00	2,628,000	貸付株式数	16,000	(16,000)
	戸田建設	141,000	295.00	41,595,000			
	熊谷組	90,000	103.00	9,270,000			
	青木あすなろ建設	6,500	567.00	3,685,500			
	北野建設	28,000	206.00	5,768,000			
	植木組	15,000	166.00	2,490,000			
	三井ホーム	16,000	468.00	7,488,000			
	矢作建設工業	15,000	441.00	6,615,000			
	ピーエス三菱	10,300	407.00	4,192,100	貸付株式数	4,500	
	大東建託	45,900	9,380.00	430,542,000	貸付株式数	3,400	(3,400)
	新日本建設	14,400	288.00	4,147,200			
	ＮＩＰＰＯ	28,000	1,604.00	44,912,000			
	東亜道路工業	23,000	426.00	9,798,000			
	前田道路	35,000	1,561.00	54,635,000			
	日本道路	36,000	533.00	19,188,000			
	東亜建設工業	106,000	142.00	15,052,000			
	若築建設	65,000	92.00	5,980,000	貸付株式数	29,000	(29,000)
	東洋建設	37,600	240.00	9,024,000	貸付株式数	16,400	
	五洋建設	144,000	246.00	35,424,000	貸付株式数	7,000	
	大林道路	14,000	445.00	6,230,000			
	世紀東急工業	44,000	80.00	3,520,000			
	福田組	18,000	303.00	5,454,000			
	住友林業	83,300	984.00	81,967,200			
	日本基礎技術	14,500	317.00	4,596,500	貸付株式数	1,500	
	日成ビルド工業	36,000	160.00	5,760,000			

	ヤマダ・エスバイエルホーム	62,000	134.00	8,308,000	貸付株式数	27,000	
	巴コーポレーション	16,400	347.00	5,690,800			
	パナホーム	45,000	601.00	27,045,000			
	大和ハウス工業	328,000	1,803.00	591,384,000			
	ライト工業	27,100	682.00	18,482,200			
	積水ハウス	363,000	1,307.00	474,441,000	貸付株式数	101,000	(101,000)
	日特建設	10,300	361.00	3,718,300	貸付株式数	3,300	
	北陸電気工事	6,000	335.00	2,010,000			
	ユアテック	19,000	313.00	5,947,000			
	西部電気工業	10,000	413.00	4,130,000			
	四電工	10,000	335.00	3,350,000			
	中電工	17,500	1,224.00	21,420,000			
	関電工	55,000	519.00	28,545,000			
	きんでん	66,000	1,007.00	66,462,000			
	東京エネシス	12,000	490.00	5,880,000			
	トーエネック	17,000	549.00	9,333,000			
	住友電設	8,400	1,205.00	10,122,000			
	日本電設工業	22,000	1,007.00	22,154,000			
	協和エクシオ	43,400	1,100.00	47,740,000	貸付株式数	300	
	新日本空調	8,500	582.00	4,947,000			
	ＮＤＳ	18,000	278.00	5,004,000			
	九電工	19,000	449.00	8,531,000			
	三機工業	26,000	571.00	14,846,000			
	日揮	122,000	3,570.00	435,540,000			
	中外炉工業	39,000	233.00	9,087,000	貸付株式数	17,000	(11,000)
	ヤマト	11,000	336.00	3,696,000			
	太平電業	15,000	747.00	11,205,000			
	高砂熱学工業	34,500	789.00	27,220,500			
	三晃金属工業	13,000	238.00	3,094,000	貸付株式数	6,000	
	朝日工業社	13,000	340.00	4,420,000			
	明星工業	12,000	381.00	4,572,000			
	大氣社	17,300	2,204.00	38,129,200			
	ダイダン	16,000	505.00	8,080,000			
	日比谷総合設備	14,800	1,051.00	15,554,800			
	東芝プラントシステム	20,000	1,604.00	32,080,000	貸付株式数	8,000	
	東洋エンジニアリング	65,000	401.00	26,065,000			
	千代田化工建設	87,000	1,110.00	96,570,000			
	新興プランテック	24,800	811.00	20,112,800			
	日本製粉	74,000	485.00	35,890,000			
	日清製粉グループ本社	109,500	1,094.00	119,793,000			
	日東富士製粉	9,000	301.00	2,709,000			
	昭和産業	50,000	290.00	14,500,000			
	鳥越製粉	9,600	618.00	5,932,800			
	協同飼料	42,000	104.00	4,368,000			
	中部飼料	10,700	553.00	5,917,100			
	日本配合飼料	33,000	119.00	3,927,000	貸付株式数	12,000	
	東洋精糖	18,000	93.00	1,674,000			
	日本甜菜製糖	62,000	178.00	11,036,000			
	三井製糖	47,000	308.00	14,476,000			
	森永製菓	118,000	205.00	24,190,000			
	中村屋	28,000	397.00	11,116,000			
	江崎グリコ	44,000	876.00	38,544,000	貸付株式数	14,000	(7,000)
	名糖産業	5,300	1,039.00	5,506,700	貸付株式数	2,400	
	不二家	69,000	189.00	13,041,000	貸付株式数	17,000	
	山崎製パン	89,000	1,062.00	94,518,000	貸付株式数	38,000	
	第一屋製パン	16,000	143.00	2,288,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
	モロゾフ	18,000	308.00	5,544,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
	亀田製菓	6,700	3,040.00	20,368,000	貸付株式数	2,900	(1,200)
	カルビー	11,100	9,780.00	108,558,000			
	森永乳業	102,000	307.00	31,314,000			
	六甲バター	3,600	749.00	2,696,400			
	ヤクルト本社	70,800	4,215.00	298,422,000	貸付株式数	3,900	
	明治ホールディングス	35,800	5,200.00	186,160,000			
	雪印メグミルク	23,700	1,431.00	33,914,700			
	プリマハム	68,000	203.00	13,804,000			
	日本ハム	92,000	1,411.00	129,812,000			
	伊藤ハム	66,000	403.00	26,598,000	貸付株式数	10,000	
	林兼産業	39,000	78.00	3,042,000	貸付株式数	17,000	(16,000)
	丸大食品	58,000	310.00	17,980,000	貸付株式数	2,000	
	米久	4,800	748.00	3,590,400	貸付株式数	1,200	(1,200)
	Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	7,500	880.00	6,600,000			
	サッポロホールディングス	198,000	368.00	72,864,000			
	アサヒグループホールディングス	243,200	2,491.00	605,811,200	貸付株式数	49,100	(49,100)
	キリンホールディングス	518,000	1,366.00	707,588,000	貸付株式数	4,000	
	宝ホールディングス	95,000	765.00	72,675,000			
	オエノンホールディングス	29,000	222.00	6,438,000			
	養命酒製造	9,000	817.00	7,353,000			
	コカ・コーラウエスト	37,300	1,987.00	74,115,100			
	コカ・コーライーストジャパン	25,000	1,482.00	37,050,000	貸付株式数	100	
	サントリー食品インターナショナル	62,200	3,500.00	217,700,000			
	ダイドードリンコ	6,100	3,725.00	22,722,500			
	伊藤園	32,900	2,180.00	71,722,000	貸付株式数	11,500	
	キーコーヒー	10,500	1,563.00	16,411,500			
	ユニカフェ	3,300	526.00	1,735,800			
	ジャパンフーズ	1,500	1,210.00	1,815,000			
	日清オイリオグループ	52,000	339.00	17,628,000			
	不二製油	29,400	1,691.00	49,715,400			
	かどや製油	900	2,694.00	2,424,600			
	Ｊ－オイルミルズ	51,000	303.00	15,453,000			
	キッコーマン	99,000	1,727.00	170,973,000			
	味の素	298,000	1,242.00	370,116,000			
	キユーピー	61,600	1,518.00	93,508,800			
	ハウス食品	42,500	1,531.00	65,067,500			
	カゴメ	43,400	1,689.00	73,302,600	貸付株式数	19,000	
	焼津水産化学工業	5,700	837.00	4,770,900			

	アリアケジャパン	11,000	2,204.00	24,244,000			
	ニチレイ	129,000	482.00	62,178,000			
	東洋水産	56,000	2,950.00	165,200,000	貸付株式数	7,000	
	日清食品ホールディングス	47,300	3,935.00	186,125,500	貸付株式数	800	
	永谷園	12,000	868.00	10,416,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	フジッコ	13,000	1,186.00	15,418,000			
	ロック・フィールド	6,300	1,828.00	11,516,400			
	日本たばこ産業	672,300	3,385.00	2,275,735,500			
	ケンコーマヨネーズ	3,600	888.00	3,196,800			
	わらべや日洋	7,200	1,668.00	12,009,600			
	なとり	5,500	926.00	5,093,000			
	ミヨシ油脂	41,000	142.00	5,822,000	貸付株式数	18,000	
	片倉工業	13,000	1,245.00	16,185,000	貸付株式数	1,000	
	グンゼ	84,000	246.00	20,664,000			
	東洋紡	478,000	169.00	80,782,000			
	ユニチカ	310,000	53.00	16,430,000			
	富士紡ホールディングス	54,000	193.00	10,422,000	貸付株式数	12,000	
	日清紡ホールディングス	72,000	757.00	54,504,000			
	倉敷紡績	116,000	157.00	18,212,000			
	シキボウ	69,000	115.00	7,935,000			
	日本毛織	36,000	731.00	26,316,000			
	大東紡織	17,000	65.00	1,105,000			
	トーア紡コーポレーション	48,000	67.00	3,216,000			
	ダイドーリミテッド	12,600	680.00	8,568,000			
	帝国繊維	12,000	755.00	9,060,000			
	帝人	429,000	215.00	92,235,000	貸付株式数	3,000	
	東レ	875,000	607.00	531,125,000			
	サカイオーベックス	30,000	126.00	3,780,000	貸付株式数	12,000	
	住江織物	31,000	234.00	7,254,000			
	日本フエルト	6,300	433.00	2,727,900			
	イチカワ	8,000	279.00	2,232,000			
	日本バイリーン	14,000	512.00	7,168,000			
	日東製網	13,000	119.00	1,547,000			
	芦森工業	26,000	121.00	3,146,000	貸付株式数	7,000	
	アツギ	95,000	106.00	10,070,000	貸付株式数	8,000	
	ダイニック	21,000	159.00	3,339,000			
	セーレン	30,300	631.00	19,119,300			
	東海染工	16,000	107.00	1,712,000	貸付株式数	7,000	(1,000)
	小松精練	19,000	498.00	9,462,000			
	ワコールホールディングス	67,000	989.00	66,263,000			
	ホギメディカル	7,100	5,400.00	38,340,000			
	レナウン	24,400	126.00	3,074,400	貸付株式数	7,800	
	クラウディア	1,300	1,068.00	1,388,400	貸付株式数	300	
	ＴＳＩホールディングス	58,200	677.00	39,401,400			
	三陽商会	59,000	246.00	14,514,000	貸付株式数	25,000	(25,000)
	ナイガイ	42,000	53.00	2,226,000	貸付株式数	18,000	
	オンワードホールディングス	75,000	837.00	62,775,000			
	ルック	21,000	303.00	6,363,000	貸付株式数	3,000	
	キムラタン	252,000	9.00	2,268,000			
	ゴールドウイン	26,000	476.00	12,376,000			
	デサント	28,000	693.00	19,404,000			
	キング	3,700	418.00	1,546,600	貸付株式数	1,600	
	ヤマトインターナショナル	6,800	426.00	2,896,800	貸付株式数	2,900	(2,900)
	特種東海製紙	66,000	203.00	13,398,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
	王子ホールディングス	500,000	406.00	203,000,000	貸付株式数	223,000	(70,000)
	日本製紙	54,600	1,420.00	77,532,000	貸付株式数	9,600	(6,700)
	三菱製紙	161,000	86.00	13,846,000			
	北越紀州製紙	70,000	427.00	29,890,000	貸付株式数	31,000	(31,000)
	中越パルプ工業	43,000	149.00	6,407,000			
	巴川製紙所	17,000	168.00	2,856,000	貸付株式数	7,000	(6,000)
	大王製紙	48,000	544.00	26,112,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	レンゴー	91,000	491.00	44,681,000			
	トーモク	36,000	288.00	10,368,000			
	ザ・パック	8,000	1,594.00	12,752,000	貸付株式数	400	
	クラレ	192,500	1,145.00	220,412,500			
	旭化成	705,000	735.00	518,175,000			
	共和レザー	6,600	297.00	1,960,200			
	コープケミカル	17,000	128.00	2,176,000	貸付株式数	7,000	(5,000)
	昭和電工	753,000	125.00	94,125,000	貸付株式数	327,000	
	住友化学	777,000	374.00	290,598,000			
	日本化成	21,000	131.00	2,751,000	貸付株式数	9,000	
	住友精化	21,000	503.00	10,563,000			
	日産化学工業	77,400	1,408.00	108,979,200			
	ラサ工業	40,000	140.00	5,600,000	貸付株式数	9,000	
	クレハ	79,000	343.00	27,097,000			
	多木化学	5,000	711.00	3,555,000			
	テイカ	19,000	273.00	5,187,000			
	石原産業	203,000	78.00	15,834,000	貸付株式数	5,000	
	片倉チッカリン	7,000	259.00	1,813,000			
	日本曹達	67,000	586.00	39,262,000			
	東ソー	302,000	365.00	110,230,000			
	トクヤマ	164,000	363.00	59,532,000			
	セントラル硝子	101,000	310.00	31,310,000			
	東亞合成	133,000	413.00	54,929,000			
	ダイソー	45,000	284.00	12,780,000			
	関東電化工業	27,000	181.00	4,887,000	貸付株式数	11,000	
	電気化学工業	226,000	375.00	84,750,000			
	信越化学工業	202,800	6,150.00	1,247,220,000			
	日本カーバイド工業	33,000	295.00	9,735,000	貸付株式数	14,000	
	堺化学工業	42,000	301.00	12,642,000			
	エア・ウォーター	93,000	1,378.00	128,154,000			
	大陽日酸	149,000	629.00	93,721,000			
	日本化学工業	42,000	147.00	6,174,000	貸付株式数	18,000	
	日本パーカライジング	27,000	1,888.00	50,976,000			
	高圧ガス工業	17,000	512.00	8,704,000			

	チタン工業	13,000	202.00	2,626,000	貸付株式数	5,000	
	四国化成工業	16,000	785.00	12,560,000			
	戸田工業	16,000	257.00	4,112,000	貸付株式数	7,000	
	ステラ　ケミファ	4,900	1,468.00	7,193,200	貸付株式数	2,200	
	保土谷化学工業	25,000	180.00	4,500,000	貸付株式数	3,000	
	日本触媒	82,000	1,103.00	90,446,000			
	大日精化工業	41,000	418.00	17,138,000			
	カネカ	141,000	621.00	87,561,000			
	三菱瓦斯化学	178,000	868.00	154,504,000			
	三井化学	480,000	268.00	128,640,000	貸付株式数	209,000	
	ＪＳＲ	103,700	1,829.00	189,667,300			
	東京応化工業	21,900	2,171.00	47,544,900			
	大阪有機化学工業	7,500	424.00	3,180,000			
	三菱ケミカルホールディングス	707,000	470.00	332,290,000	貸付株式数	57,500	
	日本合成化学工業	23,000	884.00	20,332,000			
	ダイセル	135,000	892.00	120,420,000			
	住友ベークライト	88,000	344.00	30,272,000			
	積水化学工業	232,000	957.00	222,024,000			
	日本ゼオン	98,000	1,257.00	123,186,000			
	アイカ工業	31,700	1,814.00	57,503,800			
	宇部興産	570,000	176.00	100,320,000			
	積水樹脂	16,000	1,326.00	21,216,000			
	タキロン	26,000	420.00	10,920,000			
	旭有機材工業	40,000	210.00	8,400,000			
	日立化成	48,900	1,674.00	81,858,600			
	ニチバン	11,000	400.00	4,400,000			
	リケンテクノス	18,000	466.00	8,388,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	大倉工業	27,000	396.00	10,692,000			
	積水化成品工業	29,000	255.00	7,395,000			
	群栄化学工業	30,000	533.00	15,990,000	貸付株式数	13,000	
	タイガースポリマー	5,600	400.00	2,240,000			
	ミライアル	2,800	1,540.00	4,312,000	貸付株式数	1,100	
	日本カーリット	9,000	504.00	4,536,000			
	日本化薬	80,000	1,281.00	102,480,000			
	日本精化	9,400	623.00	5,856,200	貸付株式数	4,200	(4,200)
	ＡＤＥＫＡ	48,600	1,154.00	56,084,400			
	日油	88,000	603.00	53,064,000			
	新日本理化	8,900	307.00	2,732,300	貸付株式数	3,900	
	ハリマ化成グループ	9,600	458.00	4,396,800			
	花王	294,100	2,940.00	864,654,000			
	第一工業製薬	20,000	230.00	4,600,000			
	三洋化成工業	36,000	643.00	23,148,000			
	大日本塗料	65,000	139.00	9,035,000	貸付株式数	29,000	
	日本ペイント	98,000	1,528.00	149,744,000			
	関西ペイント	128,000	1,196.00	153,088,000	貸付株式数	51,000	
	神東塗料	4,000	214.00	856,000			
	中国塗料	35,000	497.00	17,395,000			
	日本特殊塗料	8,700	392.00	3,410,400			
	藤倉化成	13,200	467.00	6,164,400			
	太陽ホールディングス	9,200	2,945.00	27,094,000	貸付株式数	200	
	ＤＩＣ	401,000	257.00	103,057,000			
	サカタインクス	23,000	939.00	21,597,000			
	東洋インキＳＣホールディングス	102,000	482.00	49,164,000			
	Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	3,800	2,009.00	7,634,200	貸付株式数	1,600	
	富士フイルムホールディングス	241,500	2,225.00	537,337,500			
	資生堂	201,200	1,556.00	313,067,200			
	ライオン	130,000	594.00	77,220,000			
	高砂香料工業	37,000	525.00	19,425,000			
	マンダム	12,100	3,250.00	39,325,000			
	ミルボン	6,000	3,715.00	22,290,000			
	ファンケル	28,400	1,224.00	34,761,600			
	コーセー	20,300	2,779.00	56,413,700			
	ドクターシーラボ	77	255,600.00	19,681,200	貸付株式数	34	
	シーボン	900	2,029.00	1,826,100	貸付株式数	300	(300)
	ポーラ・オルビスホールディングス	11,500	3,230.00	37,145,000			
	ノエビアホールディングス	7,500	1,684.00	12,630,000			
	エステー	6,900	1,012.00	6,982,800			
	コニシ	8,200	1,849.00	15,161,800			
	長谷川香料	14,300	1,389.00	19,862,700			
	星光ＰＭＣ	4,600	462.00	2,125,200			
	小林製薬	17,100	5,510.00	94,221,000			
	荒川化学工業	8,800	852.00	7,497,600			
	メック	8,100	443.00	3,588,300			
	日本高純度化学	30	200,800.00	6,024,000			
	ＪＣＵ	1,700	4,015.00	6,825,500			
	新田ゼラチン	6,700	1,080.00	7,236,000	貸付株式数	2,800	(2,300)
	アース製薬	8,100	3,675.00	29,767,500			
	イハラケミカル工業	17,000	643.00	10,931,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	北興化学工業	11,000	277.00	3,047,000			
	大成ラミック	3,200	2,442.00	7,814,400	貸付株式数	600	
	クミアイ化学工業	23,000	670.00	15,410,000	貸付株式数	10,000	
	日本農薬	26,000	1,180.00	30,680,000	貸付株式数	11,000	
	アキレス	89,000	130.00	11,570,000			
	有沢製作所	17,600	559.00	9,838,400			
	日東電工	93,200	5,690.00	530,308,000			
	レック	3,500	1,214.00	4,249,000			
	きもと	10,100	858.00	8,665,800	貸付株式数	4,500	(4,400)
	藤森工業	9,600	3,010.00	28,896,000	貸付株式数	600	
	前澤化成工業	7,900	1,027.00	8,113,300			
	ＪＳＰ	7,400	1,567.00	11,595,800			
	エフピコ	5,600	6,970.00	39,032,000			
	天馬	9,000	1,321.00	11,889,000			
	信越ポリマー	22,200	332.00	7,370,400			
	東リ	29,000	190.00	5,510,000			
	ニフコ	25,200	2,452.00	61,790,400	貸付株式数	4,600	

	日本バルカー工業	47,000	265.00	12,455,000			
	ユニ・チャーム	62,400	5,120.00	319,488,000			
	協和発酵キリン	135,000	993.00	134,055,000			
	武田薬品工業	423,600	4,595.00	1,946,442,000			
	アステラス製薬	245,100	5,190.00	1,272,069,000			
	大日本住友製薬	80,000	1,275.00	102,000,000	貸付株式数	20,800	
	塩野義製薬	164,800	1,946.00	320,700,800			
	田辺三菱製薬	94,100	1,367.00	128,634,700			
	わかもと製薬	13,000	265.00	3,445,000			
	あすか製薬	13,000	711.00	9,243,000			
	日本新薬	24,000	1,655.00	39,720,000			
	ビオフェルミン製薬	1,200	2,650.00	3,180,000			
	中外製薬	112,600	2,082.00	234,433,200			
	科研製薬	44,000	1,509.00	66,396,000			
	エーザイ	139,200	4,135.00	575,592,000	貸付株式数	6,400	
	ロート製薬	47,000	1,388.00	65,236,000			
	小野薬品工業	55,300	5,970.00	330,141,000			
	久光製薬	35,100	5,380.00	188,838,000			
	有機合成薬品工業	8,000	250.00	2,000,000			
	持田製薬	42,000	1,291.00	54,222,000			
	参天製薬	38,700	4,625.00	178,987,500			
	扶桑薬品工業	38,000	305.00	11,590,000			
	日本ケミファ	16,000	472.00	7,552,000			
	ツムラ	30,800	2,828.00	87,102,400	貸付株式数	600	
	日医工	16,400	2,093.00	34,325,200			
	キッセイ薬品工業	21,000	2,088.00	43,848,000			
	生化学工業	21,600	1,328.00	28,684,800	貸付株式数	500	
	栄研化学	8,000	1,654.00	13,232,000			
	日水製薬	4,500	1,065.00	4,792,500	貸付株式数	2,000	(2,000)
	鳥居薬品	6,800	2,538.00	17,258,400			
	東和薬品	5,800	4,550.00	26,390,000			
	富士製薬工業	3,200	1,608.00	5,145,600			
	沢井製薬	7,400	13,480.00	99,752,000	貸付株式数	300	
	ゼリア新薬工業	16,000	2,201.00	35,216,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	第一三共	356,500	1,798.00	640,987,000			
	キョーリン製薬ホールディングス	30,200	2,215.00	66,893,000			
	大幸薬品	5,300	1,575.00	8,347,500	貸付株式数	500	
	ダイト	3,700	1,415.00	5,235,500			
	大塚ホールディングス	224,400	2,925.00	656,370,000			
	大正製薬ホールディングス	27,200	6,550.00	178,160,000			
	日本コークス工業	91,000	115.00	10,465,000			
	昭和シェル石油	101,100	1,021.00	103,223,100			
	コスモ石油	313,000	198.00	61,974,000	貸付株式数	3,000	
	ニチレキ	14,000	786.00	11,004,000			
	東燃ゼネラル石油	171,000	917.00	156,807,000			
	ユシロ化学工業	6,100	911.00	5,557,100			
	ビーピー・カストロール	4,600	431.00	1,982,600			
	ＡＯＣホールディングス	26,200	316.00	8,279,200			
	ＭＯＲＥＳＣＯ	2,400	1,042.00	2,500,800	貸付株式数	700	
	出光興産	13,400	8,350.00	111,890,000			
	ＪＸホールディングス	1,254,900	538.00	675,136,200			
	横浜ゴム	126,000	896.00	112,896,000			
	東洋ゴム工業	94,000	545.00	51,230,000			
	ブリヂストン	354,400	3,415.00	1,210,276,000			
	住友ゴム工業	88,200	1,458.00	128,595,600			
	藤倉ゴム工業	6,300	367.00	2,312,100	貸付株式数	1,100	
	オカモト	39,000	308.00	12,012,000			
	フコク	4,700	805.00	3,783,500			
	ニッタ	11,200	1,993.00	22,321,600	貸付株式数	100	
	東海ゴム工業	20,900	878.00	18,350,200	貸付株式数	9,100	
	三ツ星ベルト	29,000	491.00	14,239,000			
	バンドー化学	38,000	379.00	14,402,000			
	日東紡績	83,000	367.00	30,461,000			
	旭硝子	557,000	589.00	328,073,000	貸付株式数	48,000	
	日本板硝子	515,000	115.00	59,225,000	貸付株式数	225,000	
	石塚硝子	15,000	258.00	3,870,000			
	日本山村硝子	45,000	172.00	7,740,000			
	日本電気硝子	200,000	535.00	107,000,000			
	オハラ	4,300	635.00	2,730,500	貸付株式数	100	
	住友大阪セメント	201,000	359.00	72,159,000			
	太平洋セメント	622,000	363.00	225,786,000	貸付株式数	13,000	
	デイ・シイ	11,600	361.00	4,187,600			
	日本ヒューム	11,000	664.00	7,304,000			
	日本コンクリート工業	19,000	289.00	5,491,000			
	三谷セキサン	3,800	1,585.00	6,023,000	貸付株式数	1,600	
	ジャパンパイル	8,100	785.00	6,358,500			
	東海カーボン	106,000	299.00	31,694,000			
	日本カーボン	60,000	165.00	9,900,000	貸付株式数	20,000	(8,000)
	東洋炭素	6,300	1,678.00	10,571,400	貸付株式数	2,700	(800)
	ノリタケカンパニーリミテド	58,000	243.00	14,094,000			
	ＴＯＴＯ	174,000	1,256.00	218,544,000			
	日本碍子	147,000	1,408.00	206,976,000			
	日本特殊陶業	97,000	2,019.00	195,843,000			
	ダントーホールディングス	15,000	110.00	1,650,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
	ＭＡＲＵＷＡ	2,500	3,220.00	8,050,000	貸付株式数	500	
	品川リフラクトリーズ	28,000	188.00	5,264,000			
	黒崎播磨	24,000	217.00	5,208,000	貸付株式数	11,000	
	ヨータイ	4,000	296.00	1,184,000			
	イソライト工業	2,800	195.00	546,000			
	東京窯業	14,000	173.00	2,422,000			
	ニッカトー	3,700	422.00	1,561,400			
	フジミインコーポレーテッド	10,300	1,270.00	13,081,000			
	エーアンドエーマテリアル	23,000	87.00	2,001,000	貸付株式数	10,000	
	ニチアス	50,000	648.00	32,400,000			
	ニチハ	12,500	1,256.00	15,700,000			

	新日鐵住金	4,808,000	316.00	1,519,328,000			
	神戸製鋼所	1,566,000	164.00	256,824,000	貸付株式数	604,000	
	合同製鐵	63,000	178.00	11,214,000			
	ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	288,400	2,438.00	703,119,200			
	日新製鋼ホールディングス	47,900	1,256.00	60,162,400			
	東京製鐵	62,400	563.00	35,131,200	貸付株式数	28,200	
	共英製鋼	10,500	1,780.00	18,690,000	貸付株式数	4,600	
	大和工業	23,400	3,455.00	80,847,000			
	東京鐵鋼	22,000	379.00	8,338,000			
	大阪製鐵	5,700	1,857.00	10,584,900			
	淀川製鋼所	80,000	423.00	33,840,000			
	東洋鋼鈑	24,000	358.00	8,592,000			
	丸一鋼管	37,800	2,313.00	87,431,400			
	モリ工業	17,000	355.00	6,035,000			
	大同特殊鋼	175,000	544.00	95,200,000			
	日本高周波鋼業	44,000	86.00	3,784,000	貸付株式数	19,000	(19,000)
	日本冶金工業	83,000	192.00	15,936,000	貸付株式数	36,500	
	山陽特殊製鋼	56,000	484.00	27,104,000	貸付株式数	24,000	(24,000)
	愛知製鋼	60,000	502.00	30,120,000			
	日立金属	95,000	1,177.00	111,815,000			
	日本金属	29,000	125.00	3,625,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
	大平洋金属	72,000	376.00	27,072,000	貸付株式数	16,000	
	日本電工	48,000	277.00	13,296,000	貸付株式数	11,000	
	栗本鐵工所	49,000	287.00	14,063,000	貸付株式数	22,000	
	虹技	8,000	182.00	1,456,000			
	日本鋳鉄管	12,000	210.00	2,520,000			
	三菱製鋼	68,000	286.00	19,448,000			
	日亜鋼業	16,000	341.00	5,456,000			
	日本精線	8,000	456.00	3,648,000			
	シンニッタン	8,700	337.00	2,931,900			
	新家工業	24,000	151.00	3,624,000	貸付株式数	11,000	
	大紀アルミニウム工業所	19,000	282.00	5,358,000			
	日本軽金属ホールディングス	237,600	129.00	30,650,400			
	三井金属鉱業	288,000	250.00	72,000,000			
	東邦亜鉛	64,000	300.00	19,200,000			
	三菱マテリアル	661,000	392.00	259,112,000			
	住友金属鉱山	292,000	1,339.00	390,988,000			
	ＤＯＷＡホールディングス	125,000	938.00	117,250,000			
	古河機械金属	190,000	202.00	38,380,000	貸付株式数	47,000	
	大阪チタニウムテクノロジーズ	11,100	2,073.00	23,010,300	貸付株式数	4,800	
	東邦チタニウム	19,100	783.00	14,955,300	貸付株式数	8,400	
	住友軽金属工業	273,000	98.00	26,754,000			
	古河スカイ	38,000	310.00	11,780,000	貸付株式数	17,000	(12,000)
	古河電気工業	355,000	203.00	72,065,000			
	住友電気工業	399,300	1,368.00	546,242,400			
	フジクラ	181,000	338.00	61,178,000			
	昭和電線ホールディングス	145,000	78.00	11,310,000			
	東京特殊電線	16,000	102.00	1,632,000	貸付株式数	7,000	
	タツタ電線	21,200	792.00	16,790,400			
	沖電線	12,000	142.00	1,704,000	貸付株式数	3,000	
	カナレ電気	1,600	1,416.00	2,265,600	貸付株式数	700	
	平河ヒューテック	2,700	717.00	1,935,900			
	リョービ	63,000	392.00	24,696,000			
	アサヒホールディングス	17,000	1,641.00	27,897,000			
	稲葉製作所	4,800	1,393.00	6,686,400			
	宮地エンジニアリンググループ	37,000	163.00	6,031,000	貸付株式数	16,000	
	トーカロ	6,400	1,436.00	9,190,400			
	アルファＣｏ	3,800	1,020.00	3,876,000			
	ＳＵＭＣＯ	69,100	883.00	61,015,300	貸付株式数	11,400	
	川田テクノロジーズ	2,500	2,750.00	6,875,000			
	東洋製罐グループホールディングス	80,300	1,766.00	141,809,800			
	ホッカンホールディングス	27,000	294.00	7,938,000			
	コロナ	5,200	1,096.00	5,699,200			
	横河ブリッジホールディングス	21,000	1,255.00	26,355,000			
	日本橋梁	16,400	174.00	2,853,600	貸付株式数	7,400	
	駒井ハルテック	23,000	223.00	5,129,000			
	高田機工	9,000	203.00	1,827,000			
	三和ホールディングス	104,000	565.00	58,760,000			
	文化シヤッター	29,000	467.00	13,543,000			
	三協立山	14,800	1,904.00	28,179,200			
	東洋シヤッター	3,000	550.00	1,650,000			
	ＬＩＸＩＬグループ	157,400	2,055.00	323,457,000			
	日本フイルコン	7,400	393.00	2,908,200			
	ノーリツ	22,100	1,939.00	42,851,900			
	長府製作所	12,100	2,213.00	26,777,300	貸付株式数	100	
	リンナイ	17,500	6,750.00	118,125,000			
	ダイニチ工業	5,800	818.00	4,744,400	貸付株式数	100	
	日東精工	16,000	302.00	4,832,000			
	三洋工業	14,000	172.00	2,408,000			
	岡部	22,200	1,064.00	23,620,800			
	中国工業	17,000	79.00	1,343,000	貸付株式数	7,000	
	東プレ	21,700	1,186.00	25,736,200			
	高周波熱錬	15,000	844.00	12,660,000			
	東京製綱	76,000	147.00	11,172,000	貸付株式数	34,000	
	サンコール	5,000	574.00	2,870,000			
	モリテック　スチール	3,800	266.00	1,010,800			
	パイオラックス	4,800	2,921.00	14,020,800			
	日本発條	81,800	995.00	81,391,000			
	中央発條	14,000	319.00	4,466,000			
	アドバネクス	22,000	100.00	2,200,000	貸付株式数	8,000	
	三益半導体工業	9,500	847.00	8,046,500			
	アタカ大機	7,000	582.00	4,074,000			
	日本製鋼所	174,000	539.00	93,786,000			
	三浦工業	16,800	2,615.00	43,932,000			
	タクマ	38,000	896.00	34,048,000			

	ツガミ	30,000	460.00	13,800,000	貸付株式数	6,000	
	オークマ	74,000	781.00	57,794,000			
	東芝機械	56,000	417.00	23,352,000			
	アマダ	173,000	799.00	138,227,000			
	アイダエンジニアリング	26,500	787.00	20,855,500			
	滝澤鉄工所	28,000	141.00	3,948,000			
	富士機械製造	34,400	899.00	30,925,600			
	牧野フライス製作所	52,000	578.00	30,056,000			
	オーエスジー	46,400	1,700.00	78,880,000	貸付株式数	500	
	ダイジェット工業	13,000	151.00	1,963,000			
	旭ダイヤモンド工業	27,100	924.00	25,040,400			
	森精機製作所	59,600	1,411.00	84,095,600	貸付株式数	3,800	
	ディスコ	12,500	5,810.00	72,625,000			
	日東工器	6,600	1,793.00	11,833,800			
	豊和工業	6,300	815.00	5,134,500			
	大阪機工	44,000	136.00	5,984,000	貸付株式数	17,000	
	東洋機械金属	8,300	328.00	2,722,400	貸付株式数	3,600	
	津田駒工業	27,000	159.00	4,293,000	貸付株式数	12,000	
	エンシュウ	28,000	150.00	4,200,000			
	島精機製作所	14,700	1,992.00	29,282,400			
	日阪製作所	14,000	907.00	12,698,000			
	やまびこ	4,400	2,570.00	11,308,000			
	ペガサスミシン製造	10,400	350.00	3,640,000	貸付株式数	4,600	(3,800)
	ナブテスコ	55,900	2,147.00	120,017,300	貸付株式数	24,400	(24,400)
	三井海洋開発	9,300	2,965.00	27,574,500			
	レオン自動機	10,000	228.00	2,280,000			
	ＳＭＣ	32,300	21,380.00	690,574,000			
	新川	9,400	609.00	5,724,600	貸付株式数	4,100	(4,100)
	ホソカワミクロン	19,000	626.00	11,894,000			
	ユニオンツール	4,900	1,972.00	9,662,800			
	オイレス工業	11,800	2,146.00	25,322,800	貸付株式数	2,200	(100)
	サトーホールディングス	11,800	1,697.00	20,024,600	貸付株式数	4,800	(4,500)
	日本エアーテック	3,300	436.00	1,438,800			
	日精樹脂工業	8,200	604.00	4,952,800			
	ワイエイシイ	4,200	553.00	2,322,600			
	小松製作所	527,400	2,223.00	1,172,410,200	貸付株式数	59,100	(2,700)
	住友重機械工業	309,000	450.00	139,050,000			
	日立建機	57,700	2,023.00	116,727,100			
	日工	16,000	368.00	5,888,000			
	巴工業	3,900	1,415.00	5,518,500	貸付株式数	1,700	(1,000)
	井関農機	108,000	323.00	34,884,000	貸付株式数	20,000	
	ＴＯＷＡ	10,100	568.00	5,736,800	貸付株式数	200	
	丸山製作所	24,000	252.00	6,048,000			
	北川鉄工所	49,000	148.00	7,252,000			
	クボタ	590,000	1,430.00	843,700,000			
	荏原実業	2,900	1,277.00	3,703,300	貸付株式数	1,200	(1,200)
	三菱化工機	34,000	163.00	5,542,000	貸付株式数	1,000	
	月島機械	18,000	985.00	17,730,000			
	帝国電機製作所	3,500	1,759.00	6,156,500			
	東京機械製作所	39,000	118.00	4,602,000	貸付株式数	17,000	
	新東工業	22,800	719.00	16,393,200	貸付株式数	4,100	
	澁谷工業	7,100	2,093.00	14,860,300	貸付株式数	3,100	
	アイチ　コーポレーション	18,600	465.00	8,649,000			
	小森コーポレーション	27,500	1,225.00	33,687,500			
	鶴見製作所	8,000	930.00	7,440,000			
	住友精密工業	18,000	405.00	7,290,000	貸付株式数	2,000	
	酒井重工業	21,000	322.00	6,762,000	貸付株式数	9,000	(2,000)
	荏原製作所	233,000	536.00	124,888,000			
	石井鐵工所	16,000	290.00	4,640,000	貸付株式数	7,000	(4,000)
	西島製作所	13,000	946.00	12,298,000	貸付株式数	5,600	(5,600)
	ダイキン工業	147,400	4,795.00	706,783,000	貸付株式数	4,000	
	オルガノ	19,000	482.00	9,158,000			
	トーヨーカネツ	60,000	265.00	15,900,000			
	栗田工業	62,300	2,007.00	125,036,100	貸付株式数	2,000	
	椿本チエイン	58,000	683.00	39,614,000			
	大同工業	22,000	253.00	5,566,000	貸付株式数	10,000	
	日本コンベヤ	35,000	77.00	2,695,000			
	木村化工機	10,400	484.00	5,033,600	貸付株式数	4,500	(3,100)
	アネスト岩田	17,000	444.00	7,548,000			
	ダイフク	49,500	1,001.00	49,549,500			
	加藤製作所	26,000	548.00	14,248,000			
	油研工業	21,000	212.00	4,452,000			
	タダノ	52,000	1,437.00	74,724,000			
	フジテック	31,000	1,063.00	32,953,000			
	ＣＫＤ	30,300	786.00	23,815,800			
	キトー	6,800	1,424.00	9,683,200			
	平和	23,400	1,664.00	38,937,600			
	理想科学工業	7,200	2,308.00	16,617,600			
	ＳＡＮＫＹＯ	32,700	4,615.00	150,910,500			
	日本金銭機械	9,900	1,446.00	14,315,400	貸付株式数	3,400	(3,300)
	マースエンジニアリング	6,100	1,809.00	11,034,900			
	福島工業	5,900	1,600.00	9,440,000			
	オーイズミ	3,800	1,030.00	3,914,000	貸付株式数	1,600	(500)
	ダイコク電機	4,500	1,904.00	8,568,000			
	アマノ	30,800	994.00	30,615,200			
	ＪＵＫＩ	69,000	155.00	10,695,000	貸付株式数	30,000	
	サンデン	61,000	430.00	26,230,000	貸付株式数	26,000	(10,000)
	蛇の目ミシン工業	105,000	72.00	7,560,000	貸付株式数	37,000	
	マックス	17,000	1,126.00	19,142,000			
	グローリー	32,200	2,166.00	69,745,200			
	新晃工業	5,000	750.00	3,750,000			
	大和冷機工業	17,000	579.00	9,843,000			
	セガサミーホールディングス	116,000	2,351.00	272,716,000			
	日本ピストンリング	39,000	157.00	6,123,000	貸付株式数	17,000	
	リケン	39,000	383.00	14,937,000			

	ＴＰＲ	12,000	1,780.00	21,360,000			
	ホシザキ電機	23,600	3,380.00	79,768,000			
	大豊工業	7,700	1,295.00	9,971,500			
	日本精工	240,000	972.00	233,280,000			
	ＮＴＮ	232,000	377.00	87,464,000	貸付株式数	2,000	
	ジェイテクト	114,700	1,353.00	155,189,100			
	不二越	100,000	505.00	50,500,000	貸付株式数	32,000	(1,000)
	日本トムソン	37,000	485.00	17,945,000	貸付株式数	1,000	
	ＴＨＫ	71,800	2,122.00	152,359,600			
	ユーシン精機	5,400	1,728.00	9,331,200			
	前澤給装工業	4,100	1,218.00	4,993,800			
	イーグル工業	13,000	1,466.00	19,058,000			
	前澤工業	7,900	374.00	2,954,600			
	日本ピラー工業	11,000	674.00	7,414,000			
	キッツ	44,400	432.00	19,180,800			
	日立工機	28,900	751.00	21,703,900			
	マキタ	65,700	5,400.00	354,780,000	貸付株式数	6,900	
	日立造船	427,000	146.00	62,342,000			
	三菱重工業	1,810,000	580.00	1,049,800,000			
	ＩＨＩ	738,000	396.00	292,248,000	貸付株式数	2,000	
	イビデン	65,700	1,482.00	97,367,400	貸付株式数	12,500	
	コニカミノルタ	285,000	827.00	235,695,000			
	ブラザー工業	139,600	1,013.00	141,414,800			
	ミネベア	147,000	443.00	65,121,000	貸付株式数	64,000	(1,000)
	日立製作所	2,593,000	590.00	1,529,870,000			
	東芝	2,131,000	412.00	877,972,000	貸付株式数	165,000	
	三菱電機	1,080,000	1,031.00	1,113,480,000			
	富士電機	325,000	374.00	121,550,000	貸付株式数	8,000	
	東洋電機製造	21,000	282.00	5,922,000	貸付株式数	9,000	
	安川電機	118,000	1,267.00	149,506,000	貸付株式数	25,000	
	シンフォニアテクノロジー	65,000	149.00	9,685,000			
	明電舎	107,000	326.00	34,882,000			
	オリジン電気	16,000	319.00	5,104,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	山洋電気	16,000	756.00	12,096,000	貸付株式数	2,000	
	デンヨー	10,600	1,110.00	11,766,000			
	東芝テック	68,000	518.00	35,224,000			
	芝浦メカトロニクス	19,000	223.00	4,237,000	貸付株式数	2,000	
	マブチモーター	15,200	5,010.00	76,152,000	貸付株式数	1,000	
	日本電産	58,400	7,680.00	448,512,000	貸付株式数	26,000	(400)
	東光高岳ホールディングス	5,500	1,716.00	9,438,000	貸付株式数	2,400	
	ダイヘン	59,000	371.00	21,889,000			
	ヤーマン	1,400	1,222.00	1,710,800	貸付株式数	400	(400)
	ＪＶＣケンウッド	65,200	196.00	12,779,200	貸付株式数	29,100	
	第一精工	4,500	1,110.00	4,995,000	貸付株式数	1,900	(500)
	日新電機	22,000	550.00	12,100,000	貸付株式数	7,000	
	大崎電気工業	14,000	537.00	7,518,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
	オムロン	114,200	3,255.00	371,721,000			
	日東工業	15,900	1,561.00	24,819,900			
	ＩＤＥＣ	14,100	867.00	12,224,700	貸付株式数	900	
	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	208,000	490.00	101,920,000	貸付株式数	91,000	
	サクサホールディングス	27,000	153.00	4,131,000			
	メルコホールディングス	6,700	1,310.00	8,777,000	貸付株式数	3,000	
	テクノメディカ	8	621,000.00	4,968,000			
	日本電気	1,397,000	221.00	308,737,000			
	富士通	1,041,000	357.00	371,637,000			
	沖電気工業	392,000	183.00	71,736,000	貸付株式数	29,000	
	岩崎通信機	47,000	87.00	4,089,000			
	電気興業	28,000	566.00	15,848,000			
	サンケン電気	55,000	531.00	29,205,000			
	ナカヨ通信機	10,000	279.00	2,790,000			
	アイホン	6,200	1,642.00	10,180,400	貸付株式数	2,700	(2,700)
	ルネサスエレクトロニクス	28,000	396.00	11,088,000	貸付株式数	12,300	(8,000)
	セイコーエプソン	73,700	1,419.00	104,580,300	貸付株式数	30,100	
	ワコム	79,300	858.00	68,039,400	貸付株式数	34,800	
	アルバック	18,200	887.00	16,143,400	貸付株式数	7,500	
	アクセル	5,400	1,936.00	10,454,400			
	ＥＩＺＯ	9,100	2,137.00	19,446,700			
	日本信号	27,200	677.00	18,414,400			
	京三製作所	23,000	330.00	7,590,000			
	能美防災	14,000	776.00	10,864,000			
	ホーチキ	10,000	464.00	4,640,000			
	エレコム	3,400	1,359.00	4,620,600			
	日本無線	23,000	337.00	7,751,000	貸付株式数	10,000	(10,000)
	パナソニック	1,233,600	911.00	1,123,809,600	貸付株式数	55,800	
	シャープ	559,000	392.00	219,128,000	貸付株式数	246,000	(66,000)
	アンリツ	57,900	1,242.00	71,911,800			
	富士通ゼネラル	26,000	1,054.00	27,404,000			
	日立国際電気	25,000	1,019.00	25,475,000			
	ソニー	678,500	2,087.00	1,416,029,500	貸付株式数	296,300	(101,500)
	ＴＤＫ	60,800	3,695.00	224,656,000	貸付株式数	26,300	
	帝国通信工業	26,000	161.00	4,186,000			
	ミツミ電機	41,100	767.00	31,523,700			
	タムラ製作所	42,000	246.00	10,332,000			
	アルプス電気	79,100	739.00	58,454,900	貸付株式数	1,500	
	池上通信機	34,000	87.00	2,958,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	パイオニア	131,200	154.00	20,204,800	貸付株式数	59,200	
	日本電波工業	9,000	847.00	7,623,000	貸付株式数	3,900	
	日本トリム	1,400	9,600.00	13,440,000	貸付株式数	600	
	ローランド　ディー．ジー．	4,800	2,543.00	12,206,400	貸付株式数	2,100	
	フォスター電機	11,000	2,005.00	22,055,000	貸付株式数	4,800	
	クラリオン	57,000	119.00	6,783,000	貸付株式数	25,000	
	ＳＭＫ	32,000	442.00	14,144,000	貸付株式数	14,000	
	ヨコオ	8,400	465.00	3,906,000			
	東光	51,000	335.00	17,085,000			
	ティアック	58,000	54.00	3,132,000	貸付株式数	21,000	

	ホシデン	29,300	533.00	15,616,900			
	ヒロセ電機	18,800	13,580.00	255,304,000			
	日本航空電子工業	25,000	1,045.00	26,125,000			
	ＴＯＡ	12,000	725.00	8,700,000			
	古野電気	7,000	620.00	4,340,000	貸付株式数	100	(100)
	ユニデン	32,000	216.00	6,912,000	貸付株式数	7,000	
	アルパイン	21,100	1,046.00	22,070,600			
	スミダコーポレーション	8,800	454.00	3,995,200	貸付株式数	2,000	
	アイコム	6,000	2,136.00	12,816,000	貸付株式数	500	
	リオン	2,700	1,314.00	3,547,800			
	船井電機	10,900	983.00	10,714,700	貸付株式数	3,100	
	横河電機	108,100	1,271.00	137,395,100			
	新電元工業	35,000	609.00	21,315,000			
	アズビル	30,200	2,161.00	65,262,200			
	日本光電工業	21,500	3,655.00	78,582,500			
	チノー	19,000	211.00	4,009,000			
	共和電業	12,000	326.00	3,912,000			
	日本電子材料	4,600	350.00	1,610,000			
	堀場製作所	20,000	3,255.00	65,100,000			
	アドバンテスト	73,600	1,264.00	93,030,400	貸付株式数	3,800	
	小野測器	11,000	432.00	4,752,000			
	エスペック	11,200	718.00	8,041,600			
	パナソニック　デバイスＳＵＮＸ	9,500	391.00	3,714,500			
	キーエンス	26,500	34,300.00	908,950,000			
	日置電機	5,600	1,380.00	7,728,000	貸付株式数	500	
	シスメックス	38,200	5,870.00	224,234,000			
	メガチップス	8,900	1,468.00	13,065,200			
	ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	7,000	2,484.00	17,388,000	貸付株式数	2,600	
	日本電産コパル電子	11,100	500.00	5,550,000			
	澤藤電機	7,000	229.00	1,603,000			
	コーセル	15,700	1,149.00	18,039,300			
	日立メディコ	8,000	1,214.00	9,712,000			
	新日本無線	8,000	427.00	3,416,000	貸付株式数	3,000	
	オプテックス	6,800	1,304.00	8,867,200			
	千代田インテグレ	4,700	1,220.00	5,734,000			
	レーザーテック	7,700	888.00	6,837,600	貸付株式数	3,100	(100)
	スタンレー電気	84,000	1,934.00	162,456,000			
	岩崎電気	39,000	186.00	7,254,000	貸付株式数	17,000	
	ウシオ電機	65,500	1,138.00	74,539,000			
	岡谷電機産業	5,800	336.00	1,948,800			
	ヘリオス　テクノ　ホールディング	9,200	246.00	2,263,200			
	日本セラミック	6,200	1,248.00	7,737,600	貸付株式数	2,600	(2,600)
	遠藤照明	3,000	2,220.00	6,660,000			
	日本デジタル研究所	9,100	987.00	8,981,700			
	古河電池	8,000	505.00	4,040,000			
	双信電機	5,200	334.00	1,736,800			
	山一電機	11,700	205.00	2,398,500	貸付株式数	5,200	
	図研	6,200	808.00	5,009,600	貸付株式数	2,000	
	日本電子	40,000	432.00	17,280,000	貸付株式数	3,000	
	カシオ計算機	102,900	828.00	85,201,200	貸付株式数	45,600	
	ファナック	112,400	16,080.00	1,807,392,000			
	日本シイエムケイ	23,300	263.00	6,127,900			
	エンプラス	4,700	6,900.00	32,430,000			
	大真空	10,000	389.00	3,890,000			
	ローム	57,000	3,655.00	208,335,000			
	浜松ホトニクス	42,100	3,275.00	137,877,500	貸付株式数	2,800	
	三井ハイテック	15,700	680.00	10,676,000			
	新光電気工業	36,300	1,034.00	37,534,200			
	京セラ	89,800	10,380.00	932,124,000	貸付株式数	100	(100)
	太陽誘電	52,500	1,303.00	68,407,500	貸付株式数	4,300	(3,800)
	村田製作所	113,600	7,080.00	804,288,000			
	ユーシン	15,000	652.00	9,780,000	貸付株式数	6,600	
	双葉電子工業	20,000	1,151.00	23,020,000			
	北陸電気工業	43,000	129.00	5,547,000			
	ニチコン	34,000	1,029.00	34,986,000			
	日本ケミコン	62,000	431.00	26,722,000			
	ＫＯＡ	13,600	938.00	12,756,800			
	市光工業	26,000	163.00	4,238,000			
	小糸製作所	54,000	1,803.00	97,362,000			
	ミツバ	20,000	1,734.00	34,680,000			
	スター精密	18,900	975.00	18,427,500	貸付株式数	8,300	(8,300)
	大日本スクリーン製造	111,000	470.00	52,170,000	貸付株式数	33,000	(2,000)
	キヤノン電子	9,900	1,741.00	17,235,900			
	キヤノン	626,000	3,100.00	1,940,600,000			
	リコー	325,000	1,119.00	363,675,000			
	ＭＵＴＯＨホールディングス	15,000	501.00	7,515,000	貸付株式数	6,000	
	東京エレクトロン	90,800	4,255.00	386,354,000			
	トヨタ紡織	37,700	1,311.00	49,424,700	貸付株式数	16,600	
	鬼怒川ゴム工業	20,000	578.00	11,560,000	貸付株式数	8,000	
	ユニプレス	19,000	2,170.00	41,230,000			
	豊田自動織機	98,300	4,225.00	415,317,500			
	モリタホールディングス	19,000	739.00	14,041,000			
	三櫻工業	13,700	700.00	9,590,000			
	デンソー	266,700	4,670.00	1,245,489,000			
	東海理化電機製作所	25,300	1,997.00	50,524,100			
	三井造船	418,000	194.00	81,092,000			
	佐世保重工業	71,000	85.00	6,035,000			
	川崎重工業	841,000	361.00	303,601,000			
	名村造船所	10,500	1,058.00	11,109,000			
	サノヤスホールディングス	6,600	192.00	1,267,200			
	日本車輌製造	39,000	512.00	19,968,000	貸付株式数	3,000	
	ニチユ三菱フォークリフト	14,000	445.00	6,230,000			
	近畿車輛	19,000	325.00	6,175,000			
	日産自動車	1,364,000	1,015.00	1,384,460,000	貸付株式数	8,400	
	いすゞ自動車	626,000	591.00	369,966,000			

	トヨタ自動車	1,387,100	6,210.00	8,613,891,000			
	日野自動車	135,000	1,311.00	176,985,000			
	三菱自動車工業	271,500	1,048.00	284,532,000	貸付株式数	119,400	(77,400)
	エフテック	3,700	1,547.00	5,723,900			
	ＧＭＢ	700	1,175.00	822,500			
	武蔵精密工業	11,500	2,390.00	27,485,000			
	日産車体	37,000	1,570.00	58,090,000			
	新明和工業	44,000	777.00	34,188,000			
	極東開発工業	20,100	1,095.00	22,009,500			
	日信工業	21,900	1,857.00	40,668,300			
	トピー工業	81,000	196.00	15,876,000			
	ティラド	36,000	318.00	11,448,000			
	曙ブレーキ工業	50,200	424.00	21,284,800	貸付株式数	22,700	(500)
	タチエス	14,500	1,386.00	20,097,000	貸付株式数	200	
	ＮＯＫ	52,200	1,483.00	77,412,600			
	フタバ産業	32,900	401.00	13,192,900			
	カヤバ工業	82,000	601.00	49,282,000			
	シロキ工業	24,000	205.00	4,920,000			
	大同メタル工業	15,000	815.00	12,225,000			
	プレス工業	46,000	394.00	18,124,000			
	カルソニックカンセイ	73,000	513.00	37,449,000			
	太平洋工業	22,000	686.00	15,092,000			
	ケーヒン	22,300	1,481.00	33,026,300	貸付株式数	9,800	
	河西工業	13,000	577.00	7,501,000			
	アイシン精機	98,800	4,005.00	395,694,000			
	富士機工	12,000	276.00	3,312,000			
	マツダ	1,709,000	412.00	704,108,000			
	ダイハツ工業	115,000	1,856.00	213,440,000			
	今仙電機製作所	7,900	1,323.00	10,451,700	貸付株式数	3,500	(3,000)
	本田技研工業	910,900	3,785.00	3,447,756,500			
	スズキ	225,700	2,211.00	499,022,700	貸付株式数	7,600	(7,600)
	富士重工業	341,000	2,536.00	864,776,000			
	ヤマハ発動機	164,200	1,343.00	220,520,600			
	ショーワ	25,500	1,277.00	32,563,500			
	ＴＢＫ	11,000	479.00	5,269,000			
	エクセディ	14,700	2,392.00	35,162,400			
	豊田合成	30,500	2,437.00	74,328,500			
	愛三工業	11,200	935.00	10,472,000			
	ヨロズ	7,900	1,955.00	15,444,500			
	エフ・シー・シー	17,600	2,189.00	38,526,400	貸付株式数	600	
	シマノ	46,600	8,460.00	394,236,000	貸付株式数	4,100	(1,400)
	タカタ	19,500	2,409.00	46,975,500	貸付株式数	7,600	
	テイ・エス　テック	22,800	3,700.00	84,360,000			
	日本電産トーソク	5,200	954.00	4,960,800			
	テルモ	82,800	4,750.00	393,300,000			
	クリエートメディック	3,600	885.00	3,186,000			
	日機装	38,000	1,072.00	40,736,000			
	島津製作所	129,000	928.00	119,712,000			
	ＪＭＳ	18,000	310.00	5,580,000			
	クボテック	23	28,570.00	657,110	貸付株式数	10	(9)
	ショットモリテックス	2,300	270.00	621,000	貸付株式数	700	
	長野計器	7,600	687.00	5,221,200	貸付株式数	1,600	(1,600)
	ブイ・テクノロジー	22	256,100.00	5,634,200	貸付株式数	4	(4)
	東京計器	34,000	263.00	8,942,000	貸付株式数	14,000	
	愛知時計電機	13,000	280.00	3,640,000			
	東京精密	19,400	1,878.00	36,433,200			
	マニー	3,300	3,290.00	10,857,000	貸付株式数	1,400	
	ニコン	201,600	1,639.00	330,422,400	貸付株式数	37,500	
	トプコン	24,900	1,352.00	33,664,800	貸付株式数	6,100	
	オリンパス	142,800	2,855.00	407,694,000			
	理研計器	8,700	727.00	6,324,900			
	タムロン	8,300	2,031.00	16,857,300	貸付株式数	3,600	
	ＨＯＹＡ	262,500	2,212.00	580,650,000			
	ノーリツ鋼機	9,700	630.00	6,111,000			
	エー・アンド・デイ	9,800	584.00	5,723,200			
	日本電産コパル	8,400	936.00	7,862,400			
	シチズンホールディングス	121,800	631.00	76,855,800			
	リズム時計工業	49,000	133.00	6,517,000			
	大研医器	2,700	1,771.00	4,781,700	貸付株式数	1,100	
	松風	5,300	853.00	4,520,900	貸付株式数	2,300	
	セイコーホールディングス	69,000	404.00	27,876,000			
	ニプロ	57,500	876.00	50,370,000	貸付株式数	25,600	
	パラマウントベッドホールディングス	9,300	2,694.00	25,054,200			
	ＳＨＯ－ＢＩ	3,100	445.00	1,379,500	貸付株式数	1,400	(400)
	前田工繊	7,800	1,089.00	8,494,200	貸付株式数	1,500	
	永大産業	14,000	450.00	6,300,000			
	ダンロップスポーツ	5,800	1,159.00	6,722,200			
	バンダイナムコホールディングス	111,600	1,599.00	178,448,400			
	共立印刷	16,000	247.00	3,952,000			
	フランスベッドホールディングス	68,000	192.00	13,056,000	貸付株式数	13,000	(8,000)
	パイロットコーポレーション	9,400	3,510.00	32,994,000			
	トッパン・フォームズ	19,300	933.00	18,006,900			
	フジシールインターナショナル	13,100	2,844.00	37,256,400			
	タカラトミー	35,500	441.00	15,655,500	貸付株式数	15,500	(15,500)
	廣済堂	9,200	486.00	4,471,200	貸付株式数	4,100	(2,400)
	アーク	36,500	266.00	9,709,000	貸付株式数	16,300	
	タカノ	4,700	460.00	2,162,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	プロネクサス	12,200	581.00	7,088,200			
	ホクシン	7,600	172.00	1,307,200	貸付株式数	3,200	(3,200)
	ウッドワン	18,000	269.00	4,842,000			
	大建工業	44,000	260.00	11,440,000			
	凸版印刷	305,000	755.00	230,275,000			
	大日本印刷	329,000	994.00	327,026,000	貸付株式数	20,000	(20,000)
	図書印刷	17,000	232.00	3,944,000			
	共同印刷	33,000	261.00	8,613,000			

	日本写真印刷	16,600	1,702.00	28,253,200	貸付株式数	7,300	(100)
	光村印刷	10,000	258.00	2,580,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
	宝印刷	6,100	664.00	4,050,400			
	アシックス	100,600	1,665.00	167,499,000			
	ツツミ	5,400	2,481.00	13,397,400			
	ローランド	9,600	926.00	8,889,600			
	小松ウオール工業	4,000	1,763.00	7,052,000			
	ヤマハ	79,400	1,269.00	100,758,600			
	河合楽器製作所	37,000	186.00	6,882,000			
	クリナップ	11,000	835.00	9,185,000			
	ピジョン	16,300	4,870.00	79,381,000			
	兼松日産農林	17,000	149.00	2,533,000	貸付株式数	7,000	
	キングジム	9,000	675.00	6,075,000	貸付株式数	300	
	リンテック	23,100	1,943.00	44,883,300			
	ＴＡＳＡＫＩ	2,200	503.00	1,106,600			
	イトーキ	22,700	483.00	10,964,100			
	任天堂	61,700	11,850.00	731,145,000			
	三菱鉛筆	8,900	2,188.00	19,473,200			
	タカラスタンダード	50,000	740.00	37,000,000			
	コクヨ	56,100	713.00	39,999,300			
	ナカバヤシ	23,000	205.00	4,715,000			
	グローブライド	52,000	117.00	6,084,000			
	岡村製作所	41,000	653.00	26,773,000			
	美津濃	53,000	545.00	28,885,000			
	アデランス	13,500	1,411.00	19,048,500			
	東京電力	915,900	499.00	457,034,100	貸付株式数	406,300	
	中部電力	330,400	1,327.00	438,440,800			
	関西電力	440,600	1,251.00	551,190,600			
	中国電力	149,300	1,438.00	214,693,400	貸付株式数	17,900	
	北陸電力	105,800	1,344.00	142,195,200			
	東北電力	269,700	1,139.00	307,188,300			
	四国電力	97,200	1,577.00	153,284,400	貸付株式数	30,300	
	九州電力	238,500	1,406.00	335,331,000			
	北海道電力	101,000	1,243.00	125,543,000			
	沖縄電力	6,500	3,435.00	22,327,500			
	電源開発	67,000	3,240.00	217,080,000			
	東京瓦斯	1,266,000	516.00	653,256,000			
	大阪瓦斯	1,048,000	408.00	427,584,000			
	東邦瓦斯	275,000	500.00	137,500,000	貸付株式数	7,000	
	北海道瓦斯	19,000	260.00	4,940,000	貸付株式数	8,000	
	西部瓦斯	122,000	244.00	29,768,000			
	静岡瓦斯	28,100	670.00	18,827,000			
	東武鉄道	613,000	513.00	314,469,000	貸付株式数	20,000	
	相鉄ホールディングス	173,000	372.00	64,356,000			
	東京急行電鉄	635,000	672.00	426,720,000			
	京浜急行電鉄	277,000	856.00	237,112,000	貸付株式数	27,000	
	小田急電鉄	346,000	942.00	325,932,000	貸付株式数	38,000	(14,000)
	京王電鉄	302,000	689.00	208,078,000			
	京成電鉄	162,000	978.00	158,436,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	富士急行	29,000	838.00	24,302,000	貸付株式数	13,000	(1,000)
	新京成電鉄	14,000	375.00	5,250,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
	東日本旅客鉄道	198,600	7,970.00	1,582,842,000			
	西日本旅客鉄道	93,100	4,115.00	383,106,500			
	東海旅客鉄道	89,800	11,750.00	1,055,150,000			
	鴻池運輸	4,300	1,423.00	6,118,900			
	西日本鉄道	140,000	387.00	54,180,000			
	ハマキョウレックス	3,100	2,935.00	9,098,500			
	サカイ引越センター	2,000	2,425.00	4,850,000			
	近畿日本鉄道	975,000	368.00	358,800,000	貸付株式数	437,000	
	阪急阪神ホールディングス	682,000	557.00	379,874,000			
	南海電気鉄道	225,000	375.00	84,375,000			
	京阪電気鉄道	242,000	401.00	97,042,000	貸付株式数	45,000	
	神戸電鉄	18,000	355.00	6,390,000			
	名糖運輸	4,400	631.00	2,776,400			
	名古屋鉄道	377,000	290.00	109,330,000	貸付株式数	167,000	
	山陽電気鉄道	26,000	406.00	10,556,000			
	日本通運	427,000	469.00	200,263,000			
	ヤマトホールディングス	201,100	2,164.00	435,180,400	貸付株式数	300	
	山九	131,000	299.00	39,169,000			
	丸運	5,800	245.00	1,421,000	貸付株式数	800	
	丸全昭和運輸	36,000	326.00	11,736,000			
	センコー	43,000	475.00	20,425,000	貸付株式数	8,000	
	トナミホールディングス	22,000	200.00	4,400,000			
	日本梱包運輸倉庫	33,000	1,597.00	52,701,000			
	日本石油輸送	12,000	210.00	2,520,000			
	福山通運	65,000	638.00	41,470,000	貸付株式数	18,000	
	セイノーホールディングス	84,000	1,025.00	86,100,000			
	神奈川中央交通	13,000	508.00	6,604,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	日立物流	18,700	1,350.00	25,245,000			
	日本郵船	855,000	301.00	257,355,000			
	商船三井	526,000	426.00	224,076,000	貸付株式数	229,000	
	川崎汽船	472,000	238.00	112,336,000	貸付株式数	20,000	
	ＮＳユナイテッド海運	46,000	185.00	8,510,000	貸付株式数	20,000	
	乾汽船	12,800	334.00	4,275,200	貸付株式数	5,500	(100)
	明治海運	9,700	399.00	3,870,300	貸付株式数	1,300	
	飯野海運	44,700	570.00	25,479,000	貸付株式数	5,000	
	共栄タンカー	9,000	236.00	2,124,000	貸付株式数	3,000	
	第一中央汽船	80,000	97.00	7,760,000	貸付株式数	35,000	
	日本航空	121,600	5,260.00	639,616,000			
	ＡＮＡホールディングス	2,122,000	207.00	439,254,000	貸付株式数	960,000	(53,000)
	パスコ	10,000	396.00	3,960,000	貸付株式数	4,000	
	トランコム	2,900	2,817.00	8,169,300			
	日新	41,000	278.00	11,398,000			
	三菱倉庫	77,000	1,322.00	101,794,000			
	三井倉庫	50,000	501.00	25,050,000			

	住友倉庫	72,000	584.00	42,048,000			
	澁澤倉庫	28,000	377.00	10,556,000			
	東陽倉庫	17,000	246.00	4,182,000	貸付株式数	7,000	
	日本トランスシティ	25,000	342.00	8,550,000			
	ケイヒン	20,000	163.00	3,260,000			
	中央倉庫	4,200	980.00	4,116,000			
	安田倉庫	8,400	982.00	8,248,800			
	東洋埠頭	31,000	184.00	5,704,000			
	宇徳	8,700	308.00	2,679,600	貸付株式数	600	
	上組	120,000	826.00	99,120,000			
	サンリツ	2,800	516.00	1,444,800			
	キムラユニティー	2,400	956.00	2,294,400	貸付株式数	1,000	(900)
	キユーソー流通システム	3,400	975.00	3,315,000			
	郵船ロジスティクス	8,500	996.00	8,466,000			
	近鉄エクスプレス	9,700	3,475.00	33,707,500			
	東海運	5,800	232.00	1,345,600			
	エーアイテイー	1,700	1,341.00	2,279,700			
	ＮＥＣネッツエスアイ	10,000	2,209.00	22,090,000			
	システナ	11,300	757.00	8,554,100			
	デジタルアーツ	3,900	979.00	3,818,100	貸付株式数	1,700	(1,700)
	新日鉄住金ソリューションズ	7,100	1,909.00	13,553,900	貸付株式数	1,600	
	コア	4,000	769.00	3,076,000			
	ソフトクリエイトホールディングス	3,400	722.00	2,454,800	貸付株式数	1,400	(1,400)
	デジタルハーツ	2,000	1,954.00	3,908,000	貸付株式数	800	
	ＩＴホールディングス	35,300	1,177.00	41,548,100			
	ネオス	2,100	1,527.00	3,206,700	貸付株式数	900	(800)
	電算システム	2,400	1,044.00	2,505,600	貸付株式数	1,000	(1,000)
	グリー	55,300	776.00	42,912,800	貸付株式数	24,500	
	コーエーテクモホールディングス	21,100	958.00	20,213,800			
	三菱総合研究所	4,100	2,078.00	8,519,800			
	ボルテージ	1,500	759.00	1,138,500	貸付株式数	600	
	電算	600	1,720.00	1,032,000			
	ヒト・コミュニケーションズ	1,100	1,159.00	1,274,900			
	ブレインパッド	800	1,283.00	1,026,400			
	ＫＬａｂ	7,100	929.00	6,595,900	貸付株式数	3,100	(1,500)
	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,200	2,633.00	5,792,600			
	ネクソン	88,200	1,112.00	98,078,400	貸付株式数	7,500	
	アイスタイル	3,000	507.00	1,521,000	貸付株式数	1,300	(1,300)
	エイチーム	1,000	2,543.00	2,543,000	貸付株式数	400	
	ブロードリーフ	10,500	1,933.00	20,296,500			
	ドワンゴ	48	355,500.00	17,064,000	貸付株式数	21	
	ベリサーブ	6	181,000.00	1,086,000	貸付株式数	2	(2)
	マクロミル	16,900	582.00	9,835,800	貸付株式数	7,100	
	ティーガイア	13,200	1,008.00	13,305,600	貸付株式数	1,400	
	テクマトリックス	3,100	549.00	1,701,900	貸付株式数	1,300	(800)
	GMOペイメントゲートウェイ	4,000	2,454.00	9,816,000	貸付株式数	800	(400)
	ザッパラス	59	69,100.00	4,076,900	貸付株式数	26	
	インターネットイニシアティブ	13,900	2,994.00	41,616,600			
	ビットアイル	8,000	859.00	6,872,000			
	ＳＲＡホールディングス	5,100	1,046.00	5,334,600			
	朝日ネット	9,000	415.00	3,735,000			
	パナソニック　インフォメーションシステムズ	2,500	2,363.00	5,907,500			
	フェイス	361	10,230.00	3,693,030			
	野村総合研究所	60,300	3,045.00	183,613,500			
	サイバネットシステム	87	33,250.00	2,892,750			
	インテージ	3,100	2,385.00	7,393,500			
	シンプレクス・ホールディングス	20	44,750.00	895,000	貸付株式数	8	
	ソースネクスト	5,300	850.00	4,505,000	貸付株式数	2,200	
	クレスコ	2,400	736.00	1,766,400			
	フジ・メディア・ホールディングス	1,030	188,600.00	194,258,000			
	オービック	3,670	28,660.00	105,182,200			
	ＴＤＣソフトウェアエンジニアリング	2,100	773.00	1,623,300			
	ヤフー	7,713	49,750.00	383,721,750			
	トレンドマイクロ	47,000	3,565.00	167,555,000	貸付株式数	500	(500)
	日本オラクル	21,300	3,945.00	84,028,500			
	アルファシステムズ	3,500	1,159.00	4,056,500	貸付株式数	1,500	(1,500)
	フューチャーアーキテクト	12,800	576.00	7,372,800			
	シーエーシー	6,500	796.00	5,174,000	貸付株式数	1,000	
	ソフトバンク・テクノロジー	2,500	1,511.00	3,777,500			
	トーセ	2,600	697.00	1,812,200			
	オービックビジネスコンサルタント	3,400	6,090.00	20,706,000			
	伊藤忠テクノソリューションズ	12,600	3,330.00	41,958,000			
	アイティフォー	11,800	386.00	4,554,800	貸付株式数	700	
	東計電算	1,900	1,319.00	2,506,100			
	エックスネット	10	137,800.00	1,378,000			
	大塚商会	9,600	11,830.00	113,568,000			
	サイボウズ	159	28,800.00	4,579,200	貸付株式数	55	
	ソフトブレーン	14,500	127.00	1,841,500	貸付株式数	6,400	(6,400)
	アグレックス	2,800	835.00	2,338,000	貸付株式数	100	
	電通国際情報サービス	6,600	1,078.00	7,114,800			
	ＥＭシステムズ	1,600	1,957.00	3,131,200	貸付株式数	700	(700)
	ウェザーニューズ	2,800	2,265.00	6,342,000	貸付株式数	1,200	
	ＣＩＪ	9,800	374.00	3,665,200			
	WOWOW	33	334,500.00	11,038,500	貸付株式数	14	(14)
	日本コロムビア	106,000	32.00	3,392,000			
	ネットワンシステムズ	38,800	742.00	28,789,600	貸付株式数	17,500	
	アルゴグラフィックス	3,900	1,621.00	6,321,900			
	マーベラスＡＱＬ	162	58,300.00	9,444,600	貸付株式数	70	(70)
	エイベックス・グループ・ホールディングス	19,600	2,630.00	51,548,000			
	日本ユニシス	29,400	835.00	24,549,000			
	兼松エレクトロニクス	6,700	1,253.00	8,395,100			
	東京放送ホールディングス	57,500	1,217.00	69,977,500			
	日本テレビホールディングス	97,300	1,800.00	175,140,000			

	テレビ朝日	27,000	2,096.00	56,592,000			
	スカパーＪＳＡＴホールディングス	924	49,950.00	46,153,800			
	テレビ東京ホールディングス	7,700	1,682.00	12,951,400			
	アイ・ティー・シーネットワーク	9,400	946.00	8,892,400			
	日本電信電話	448,600	5,170.00	2,319,262,000	貸付株式数	1,200	(1,200)
	ＫＤＤＩ	300,700	4,895.00	1,471,926,500	貸付株式数	103,600	(103,600)
	光通信	10,700	5,960.00	63,772,000			
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	8,780	160,500.00	1,409,190,000			
	ＧＭＯインターネット	35,500	1,168.00	41,464,000			
	学研ホールディングス	36,000	303.00	10,908,000	貸付株式数	15,000	(15,000)
	ゼンリン	14,100	995.00	14,029,500			
	昭文社	6,400	597.00	3,820,800			
	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	9,100	3,450.00	31,395,000	貸付株式数	4,100	
	インプレスホールディングス	8,800	129.00	1,135,200	貸付株式数	3,800	(3,800)
	アイネット	4,600	654.00	3,008,400	貸付株式数	2,000	(2,000)
	松竹	70,000	918.00	64,260,000			
	東宝	76,000	1,941.00	147,516,000			
	東映	45,000	594.00	26,730,000			
	ＡＯＩ　Ｐｒｏ．	4,900	612.00	2,998,800			
	エヌ・ティ・ティ・データ	658	341,500.00	224,707,000			
	ＤＴＳ	10,100	1,386.00	13,998,600			
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	38,700	1,474.00	57,043,800	貸付株式数	13,700	
	シーイーシー	6,900	585.00	4,036,500			
	カプコン	20,400	1,722.00	35,128,800	貸付株式数	9,000	
	ジャステック	6,700	702.00	4,703,400			
	ＳＣＳＫ	25,300	2,229.00	56,393,700			
	日本システムウエア	4,000	399.00	1,596,000			
	アイネス	14,500	578.00	8,381,000			
	ＴＫＣ	9,000	1,581.00	14,229,000			
	富士ソフト	14,700	1,744.00	25,636,800			
	ＮＳＤ	21,000	1,100.00	23,100,000			
	コナミ	48,100	2,108.00	101,394,800	貸付株式数	1,200	
	福井コンピュータホールディングス	1,400	706.00	988,400			
	ＪＢＣＣホールディングス	8,900	964.00	8,579,600	貸付株式数	4,000	
	ミロク情報サービス	7,000	355.00	2,485,000			
	ソフトバンク	516,100	6,380.00	3,292,718,000			
	ホウスイ	8,000	114.00	912,000	貸付株式数	3,000	
	高千穂交易	4,400	908.00	3,995,200			
	伊藤忠食品	2,600	3,265.00	8,489,000			
	エレマテック	5,000	1,302.00	6,510,000			
	ＪＡＬＵＸ	3,000	1,097.00	3,291,000	貸付株式数	1,300	(1,300)
	あらた	24,000	374.00	8,976,000			
	トーメンデバイス	1,600	1,656.00	2,649,600			
	東京エレクトロン　デバイス	21	147,400.00	3,095,400			
	双日	671,300	182.00	122,176,600			
	アルフレッサ　ホールディングス	27,600	4,700.00	129,720,000	貸付株式数	1,900	
	横浜冷凍	26,400	821.00	21,674,400			
	神栄	13,000	220.00	2,860,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	山下医科器械	900	1,666.00	1,499,400			
	ラサ商事	4,600	427.00	1,964,200			
	アルコニックス	3,000	1,896.00	5,688,000	貸付株式数	700	
	神戸物産	700	2,446.00	1,712,200			
	あい　ホールディングス	19,000	997.00	18,943,000			
	ダイワボウホールディングス	97,000	168.00	16,296,000	貸付株式数	26,000	
	バイタルケーエスケー・ホールディングス	20,000	690.00	13,800,000			
	八洲電機	7,700	425.00	3,272,500	貸付株式数	500	
	ＵＫＣホールディングス	6,300	1,705.00	10,741,500			
	ＴＯＫＡＩホールディングス	41,600	338.00	14,060,800			
	ミタチ産業	2,500	404.00	1,010,000			
	シップヘルスケアホールディングス	15,200	3,570.00	54,264,000			
	富士興産	3,800	566.00	2,150,800			
	協栄産業	13,000	194.00	2,522,000			
	小野建	9,300	982.00	9,132,600			
	佐鳥電機	7,800	509.00	3,970,200			
	エコートレーディング	2,600	784.00	2,038,400			
	伯東	6,500	903.00	5,869,500	貸付株式数	2,800	
	コンドーテック	8,600	603.00	5,185,800			
	中山福	6,100	726.00	4,428,600			
	ナガイレーベン	14,100	1,477.00	20,825,700			
	三菱食品	11,700	2,746.00	32,128,200			
	松田産業	7,800	1,258.00	9,812,400			
	メディパルホールディングス	106,600	1,123.00	119,711,800			
	アドヴァン	5,400	1,139.00	6,150,600			
	ＳＰＫ	2,500	1,772.00	4,430,000			
	アズワン	6,900	2,058.00	14,200,200	貸付株式数	2,900	(800)
	スズデン	3,400	519.00	1,764,600	貸付株式数	1,500	(1,500)
	尾家産業	3,400	802.00	2,726,800			
	シモジマ	6,500	974.00	6,331,000	貸付株式数	700	
	ドウシシャ	11,300	1,369.00	15,469,700	貸付株式数	2,700	
	高速	6,300	917.00	5,777,100			
	黒田電気	14,200	1,330.00	18,886,000			
	丸文	9,400	410.00	3,854,000			
	ハピネット	6,500	713.00	4,634,500	貸付株式数	2,900	(2,900)
	トーメンエレクトロニクス	5,400	1,083.00	5,848,200			
	エクセル	4,600	1,076.00	4,949,600			
	マルカキカイ	3,400	1,212.00	4,120,800			
	ガリバーインターナショナル	35,800	536.00	19,188,800			
	日本エム・ディ・エム	9,800	239.00	2,342,200			
	進和	6,300	1,067.00	6,722,100			
	エスケイジャパン	2,500	272.00	680,000	貸付株式数	1,100	(1,100)
	ダイトエレクトロン	4,900	374.00	1,832,600			
	シークス	6,800	1,204.00	8,187,200			
	田中商事	3,600	553.00	1,990,800			
	オーハシテクニカ	5,700	792.00	4,514,400	貸付株式数	2,500	(2,500)
	マクニカ	5,500	2,489.00	13,689,500			

	白銅	3,400	788.00	2,679,200			
	伊藤忠商事	850,100	1,141.00	969,964,100			
	丸紅	874,000	739.00	645,886,000	貸付株式数	8,000	
	高島	20,000	266.00	5,320,000	貸付株式数	8,000	
	ヨンドシーホールディングス	8,100	1,346.00	10,902,600			
	長瀬産業	60,300	1,205.00	72,661,500			
	蝶理	6,800	1,055.00	7,174,000	貸付株式数	2,900	(2,900)
	豊田通商	118,700	2,372.00	281,556,400			
	三共生興	18,100	352.00	6,371,200			
	兼松	227,000	110.00	24,970,000			
	ツカモトコーポレーション	18,000	136.00	2,448,000	貸付株式数	7,000	
	三井物産	919,800	1,404.00	1,291,399,200	貸付株式数	33,300	
	日本紙パルプ商事	55,000	304.00	16,720,000			
	日立ハイテクノロジーズ	32,300	2,102.00	67,894,600			
	カメイ	12,600	713.00	8,983,800			
	東都水産	19,000	155.00	2,945,000	貸付株式数	8,000	
	ＯＵＧホールディングス	10,000	191.00	1,910,000			
	スターゼン	35,000	258.00	9,030,000			
	山善	40,900	622.00	25,439,800			
	椿本興業	12,000	252.00	3,024,000			
	住友商事	628,900	1,300.00	817,570,000			
	内田洋行	24,000	268.00	6,432,000			
	三菱商事	831,500	1,900.00	1,579,850,000			
	第一実業	24,000	405.00	9,720,000			
	キヤノンマーケティングジャパン	30,400	1,256.00	38,182,400			
	西華産業	37,000	240.00	8,880,000			
	佐藤商事	9,500	562.00	5,339,000			
	菱洋エレクトロ	12,600	828.00	10,432,800			
	東京産業	10,500	319.00	3,349,500			
	ユアサ商事	109,000	174.00	18,966,000			
	神鋼商事	27,000	196.00	5,292,000			
	小林産業	4,700	270.00	1,269,000			
	阪和興業	106,000	443.00	46,958,000			
	カナデン	11,000	623.00	6,853,000			
	菱電商事	15,000	647.00	9,705,000			
	フルサト工業	5,400	890.00	4,806,000			
	岩谷産業	118,000	366.00	43,188,000			
	すてきナイスグループ	42,000	242.00	10,164,000			
	昭光通商	34,000	137.00	4,658,000			
	ニチモウ	15,000	177.00	2,655,000			
	極東貿易	12,000	186.00	2,232,000			
	イワキ	16,000	185.00	2,960,000			
	三愛石油	25,000	398.00	9,950,000			
	稲畑産業	26,200	909.00	23,815,800			
	ＧＳＩクレオス	28,000	129.00	3,612,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	明和産業	8,400	312.00	2,620,800	貸付株式数	400	
	ワキタ	10,000	1,122.00	11,220,000			
	東邦ホールディングス	34,100	1,665.00	56,776,500			
	サンゲツ	18,900	2,540.00	48,006,000			
	ミツウロコグループホールディングス	17,100	464.00	7,934,400			
	シナネン	23,000	359.00	8,257,000	貸付株式数	1,000	
	伊藤忠エネクス	23,500	501.00	11,773,500			
	サンリオ	26,900	5,300.00	142,570,000	貸付株式数	3,200	
	サンワテクノス	5,200	887.00	4,612,400			
	リョーサン	17,300	1,701.00	29,427,300			
	新光商事	11,700	846.00	9,898,200			
	トーホー	22,000	353.00	7,766,000			
	三信電気	15,200	592.00	8,998,400			
	東陽テクニカ	14,600	1,082.00	15,797,200			
	モスフードサービス	14,000	1,933.00	27,062,000	貸付株式数	6,100	
	加賀電子	10,600	800.00	8,480,000			
	ソーダニッカ	11,000	404.00	4,444,000			
	立花エレテック	6,500	1,006.00	6,539,000			
	Ｐａｌｔａｃ	12,600	1,302.00	16,405,200			
	太平洋興発	39,000	99.00	3,861,000	貸付株式数	11,000	
	ヤマタネ	49,000	166.00	8,134,000	貸付株式数	21,000	(19,000)
	丸紅建材リース	9,000	174.00	1,566,000			
	日鐵商事	24,000	324.00	7,776,000	貸付株式数	10,000	(4,000)
	トラスコ中山	12,200	1,891.00	23,070,200			
	オートバックスセブン	37,400	1,417.00	52,995,800	貸付株式数	16,400	
	加藤産業	15,300	1,983.00	30,339,900			
	イノテック	9,200	415.00	3,818,000			
	イエローハット	10,000	1,741.00	17,410,000			
	富士エレクトロニクス	5,500	1,250.00	6,875,000	貸付株式数	100	
	ＪＫホールディングス	8,900	560.00	4,984,000			
	日伝	4,800	2,282.00	10,953,600			
	北沢産業	8,000	169.00	1,352,000			
	杉本商事	5,700	869.00	4,953,300			
	因幡電機産業	14,300	2,761.00	39,482,300			
	住金物産	55,000	339.00	18,645,000			
	バイテック	2,400	692.00	1,660,800	貸付株式数	1,000	(600)
	ミスミグループ本社	39,600	2,769.00	109,652,400			
	江守商事	2,700	1,176.00	3,175,200	貸付株式数	1,000	(400)
	アルテック	5,200	305.00	1,586,000	貸付株式数	2,300	(100)
	タキヒヨー	16,000	418.00	6,688,000			
	スズケン	40,900	3,045.00	124,540,500			
	ジェコス	7,300	623.00	4,547,900	貸付株式数	2,100	
	ローソン	40,400	7,600.00	307,040,000			
	サンエー	8,000	2,479.00	19,832,000			
	キリン堂	3,800	634.00	2,409,200			
	ダイユーエイト	2,100	619.00	1,299,900			
	カワチ薬品	7,400	1,844.00	13,645,600			
	エービーシー・マート	12,600	4,325.00	54,495,000			
	ハードオフコーポレーション	5,100	729.00	3,717,900			
	アスクル	9,100	1,944.00	17,690,400	貸付株式数	4,000	

	ゲオホールディングス	182	87,700.00	15,961,400	貸付株式数	82	
	アダストリアホールディングス	9,770	4,435.00	43,329,950			
	シー・ヴイ・エス・ベイエリア	14,000	225.00	3,150,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
	くらコーポレーション	6,200	1,598.00	9,907,600			
	キャンドゥ	5,100	1,440.00	7,344,000	貸付株式数	2,200	(1,600)
	パル	6,200	2,338.00	14,495,600			
	エディオン	46,100	506.00	23,326,600	貸付株式数	7,700	(7,300)
	サーラコーポレーション	9,100	504.00	4,586,400			
	あみやき亭	18	283,200.00	5,097,600			
	ひらまつ	11,000	681.00	7,491,000	貸付株式数	4,800	
	ゲンキー	900	2,009.00	1,808,100	貸付株式数	400	(400)
	大黒天物産	2,200	2,900.00	6,380,000	貸付株式数	900	
	ハニーズ	8,420	1,031.00	8,681,020	貸付株式数	3,000	(770)
	アルペン	8,100	1,944.00	15,746,400			
	クオール	5,400	530.00	2,862,000			
	ジェイアイエヌ	5,400	3,475.00	18,765,000	貸付株式数	2,400	
	ビックカメラ	404	43,850.00	17,715,400	貸付株式数	179	(14)
	ＤＣＭホールディングス	52,600	651.00	34,242,600	貸付株式数	22,900	
	ＭｏｎｏｔａＲＯ	16,400	2,526.00	41,426,400	貸付株式数	3,200	(700)
	Ｊ．フロント　リテイリング	252,000	790.00	199,080,000			
	ドトール・日レスホールディングス	18,700	1,570.00	29,359,000			
	マツモトキヨシホールディングス	18,200	3,065.00	55,783,000			
	ブロンコビリー	1,700	1,843.00	3,133,100	貸付株式数	400	(200)
	スタートトゥデイ	29,500	2,352.00	69,384,000			
	物語コーポレーション	1,500	3,985.00	5,977,500			
	ココカラファイン	11,100	2,913.00	32,334,300			
	三越伊勢丹ホールディングス	211,800	1,342.00	284,235,600			
	ウエルシアホールディングス	3,700	4,650.00	17,205,000	貸付株式数	100	
	クリエイトＳＤホールディングス	4,500	3,455.00	15,547,500			
	丸善ＣＨＩホールディングス	6,200	290.00	1,798,000	貸付株式数	2,700	
	ブックオフコーポレーション	5,900	660.00	3,894,000			
	あさひ	6,200	1,601.00	9,926,200	貸付株式数	2,500	
	日本調剤	1,340	2,628.00	3,521,520	貸付株式数	590	(80)
	コスモス薬品	5,400	13,110.00	70,794,000	貸付株式数	1,900	
	一六堂	1,300	486.00	631,800			
	セブン＆アイ・ホールディングス	445,800	3,505.00	1,562,529,000			
	ツルハホールディングス	10,500	9,080.00	95,340,000			
	サンマルクホールディングス	3,400	4,640.00	15,776,000			
	フェリシモ	3,000	1,075.00	3,225,000	貸付株式数	1,300	(1,300)
	トリドール	9,200	880.00	8,096,000	貸付株式数	4,100	
	クスリのアオキ	1,600	6,760.00	10,816,000	貸付株式数	700	
	メディカルシステムネットワーク	7,800	406.00	3,166,800	貸付株式数	1,100	(1,100)
	総合メディカル	2,600	3,625.00	9,425,000			
	はるやま商事	4,400	614.00	2,701,600			
	カッパ・クリエイトホールディングス	7,800	1,822.00	14,211,600	貸付株式数	3,400	(50)
	ライトオン	7,900	916.00	7,236,400			
	ジーンズメイト	3,400	238.00	809,200	貸付株式数	700	
	良品計画	11,300	8,580.00	96,954,000			
	三城ホールディングス	13,200	473.00	6,243,600	貸付株式数	5,700	
	コナカ	13,600	843.00	11,464,800	貸付株式数	1,100	
	ハウス　オブ　ローゼ	1,200	1,324.00	1,588,800	貸付株式数	400	
	Ｇ－７ホールディングス	3,100	758.00	2,349,800			
	イオン北海道	6,700	522.00	3,497,400			
	コジマ	15,700	281.00	4,411,700	貸付株式数	7,000	
	ヒマラヤ	2,500	1,325.00	3,312,500			
	コーナン商事	14,000	1,061.00	14,854,000	貸付株式数	6,300	
	エコス	3,600	595.00	2,142,000			
	ワタミ	12,600	1,664.00	20,966,400	貸付株式数	5,500	(5,500)
	マルシェ	2,600	843.00	2,191,800	貸付株式数	1,100	
	ドン・キホーテ	31,300	5,240.00	164,012,000	貸付株式数	1,300	
	西松屋チェーン	21,000	787.00	16,527,000			
	ゼンショーホールディングス	40,600	1,131.00	45,918,600	貸付株式数	18,300	
	幸楽苑	6,500	1,199.00	7,793,500	貸付株式数	2,600	
	ハークスレイ	3,000	760.00	2,280,000			
	サイゼリヤ	15,800	1,302.00	20,571,600	貸付株式数	1,600	
	ポプラ	2,700	572.00	1,544,400	貸付株式数	1,200	(1,200)
	ユナイテッドアローズ	11,400	3,920.00	44,688,000			
	ハイデイ日高	5,600	2,004.00	11,222,400			
	京都きもの友禅	7,000	1,081.00	7,567,000			
	コロワイド	35,500	1,060.00	37,630,000	貸付株式数	15,500	
	壱番屋	4,300	3,675.00	15,802,500	貸付株式数	1,000	
	トップカルチャー	3,800	437.00	1,660,600	貸付株式数	1,700	(1,700)
	スギホールディングス	17,000	4,010.00	68,170,000			
	スクロール	13,800	274.00	3,781,200	貸付株式数	6,000	(6,000)
	ファミリーマート	32,700	4,045.00	132,271,500			
	木曽路	13,000	1,837.00	23,881,000	貸付株式数	5,700	(5,700)
	サトレストランシステムズ	6,600	650.00	4,290,000			
	千趣会	19,200	876.00	16,819,200			
	タカキュー	8,000	343.00	2,744,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
	ケーヨー	17,900	474.00	8,484,600	貸付株式数	8,100	
	上新電機	23,000	765.00	17,595,000			
	日本瓦斯	14,700	1,095.00	16,096,500			
	ベスト電器	33,300	147.00	4,895,100	貸付株式数	10,300	
	マルエツ	22,000	304.00	6,688,000			
	ロイヤルホールディングス	17,800	1,481.00	26,361,800			
	東天紅	8,000	182.00	1,456,000			
	いなげや	11,900	1,001.00	11,911,900	貸付株式数	400	
	島忠	24,100	2,326.00	56,056,600			
	チヨダ	12,600	2,138.00	26,938,800			
	ライフコーポレーション	6,700	1,230.00	8,241,000	貸付株式数	2,900	(2,900)
	カスミ	21,800	625.00	13,625,000			
	リンガーハット	9,600	1,365.00	13,104,000	貸付株式数	4,200	(400)
	さが美	8,000	100.00	800,000	貸付株式数	1,000	
	ＭｒＭａｘ	10,600	328.00	3,476,800			
	テンアライド	8,000	325.00	2,600,000	貸付株式数	3,600	

	ＡＯＫＩホールディングス	9,200	2,831.00	26,045,200			
	オークワ	17,000	901.00	15,317,000			
	コメリ	16,400	2,348.00	38,507,200	貸付株式数	7,100	
	青山商事	29,400	2,502.00	73,558,800			
	しまむら	12,400	9,990.00	123,876,000			
	ＣＦＳコーポレーション	7,000	382.00	2,674,000			
	はせがわ	3,200	766.00	2,451,200	貸付株式数	200	(200)
	高島屋	144,000	884.00	127,296,000			
	松屋	21,400	1,163.00	24,888,200	貸付株式数	9,500	
	エイチ・ツー・オー　リテイリング	69,000	840.00	57,960,000			
	近鉄百貨店	27,000	341.00	9,207,000			
	丸栄	17,000	203.00	3,451,000	貸付株式数	7,000	
	ニッセンホールディングス	21,300	328.00	6,986,400	貸付株式数	3,200	(3,200)
	パルコ	20,400	939.00	19,155,600			
	丸井グループ	138,900	940.00	130,566,000			
	原信ナルスホールディングス	5,900	1,720.00	10,148,000			
	井筒屋	58,000	78.00	4,524,000			
	ダイエー	61,650	322.00	19,851,300			
	イズミヤ	40,000	442.00	17,680,000			
	イオン	379,800	1,351.00	513,109,800	貸付株式数	78,100	(78,100)
	ユニーグループ・ホールディングス	102,000	639.00	65,178,000			
	イズミ	26,400	2,727.00	71,992,800			
	東武ストア	14,000	259.00	3,626,000	貸付株式数	1,000	
	平和堂	21,600	1,470.00	31,752,000			
	フジ	11,800	1,710.00	20,178,000	貸付株式数	5,100	(5,100)
	ヤオコー	5,400	3,590.00	19,386,000			
	ゼビオ	14,500	2,208.00	32,016,000			
	ケーズホールディングス	26,600	2,985.00	79,401,000	貸付株式数	12,000	
	Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	6,300	751.00	4,731,300	貸付株式数	2,800	(2,800)
	日産東京販売ホールディングス	16,000	303.00	4,848,000	貸付株式数	6,000	
	アインファーマシーズ	6,400	4,055.00	25,952,000			
	元気寿司	3,300	1,266.00	4,177,800	貸付株式数	1,400	(1,400)
	ヤマダ電機	48,600	2,907.00	141,280,200	貸付株式数	16,590	
	アークランドサカモト	6,900	1,402.00	9,673,800	貸付株式数	300	
	ニトリホールディングス	21,100	8,930.00	188,423,000			
	グルメ杵屋	8,000	709.00	5,672,000	貸付株式数	3,000	(2,000)
	愛眼	8,500	279.00	2,371,500	貸付株式数	3,800	(3,800)
	吉野家ホールディングス	28,900	1,134.00	32,772,600	貸付株式数	12,800	(200)
	松屋フーズ	5,100	1,536.00	7,833,600	貸付株式数	1,900	
	サガミチェーン	13,000	890.00	11,570,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	関西スーパーマーケット	5,300	864.00	4,579,200	貸付株式数	2,300	
	王将フードサービス	3,500	3,185.00	11,147,500			
	プレナス	11,900	1,898.00	22,586,200			
	ミニストップ	7,900	1,491.00	11,778,900	貸付株式数	600	
	アークス	18,200	1,832.00	33,342,400			
	バロー	23,000	1,408.00	32,384,000			
	藤久	800	1,572.00	1,257,600			
	ベルク	5,200	1,671.00	8,689,200			
	大庄	5,000	1,290.00	6,450,000			
	ファーストリテイリング	24,900	32,950.00	820,455,000			
	サンドラッグ	20,300	4,690.00	95,207,000			
	東京デリカ	4,700	1,392.00	6,542,400	貸付株式数	2,000	(600)
	ヤマザワ	2,800	1,547.00	4,331,600			
	やまや	2,200	1,410.00	3,102,000	貸付株式数	200	
	ベルーナ	13,300	933.00	12,408,900			
	島根銀行	2,400	1,290.00	3,096,000	貸付株式数	700	
	じもとホールディングス	76,500	192.00	14,688,000			
	新生銀行	922,000	206.00	189,932,000			
	あおぞら銀行	387,000	288.00	111,456,000			
	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,072,300	613.00	4,948,319,900	貸付株式数	15,000	(15,000)
	りそなホールディングス	1,012,900	489.00	495,308,100			
	三井住友トラスト・ホールディングス	2,094,000	448.00	938,112,000			
	三井住友フィナンシャルグループ	805,900	4,560.00	3,674,904,000			
	第四銀行	136,000	327.00	44,472,000			
	北越銀行	108,000	204.00	22,032,000			
	西日本シティ銀行	374,000	253.00	94,622,000			
	千葉銀行	411,000	683.00	280,713,000			
	横浜銀行	659,000	519.00	342,021,000			
	常陽銀行	397,000	508.00	201,676,000			
	群馬銀行	239,000	535.00	127,865,000			
	武蔵野銀行	17,000	3,350.00	56,950,000			
	千葉興業銀行	20,400	687.00	14,014,800			
	筑波銀行	44,300	330.00	14,619,000	貸付株式数	6,600	(6,600)
	東京都民銀行	20,100	1,065.00	21,406,500			
	七十七銀行	167,000	451.00	75,317,000			
	青森銀行	78,000	259.00	20,202,000			
	秋田銀行	73,000	265.00	19,345,000			
	山形銀行	65,000	404.00	26,260,000			
	岩手銀行	7,700	4,295.00	33,071,500	貸付株式数	100	
	東邦銀行	89,000	297.00	26,433,000			
	東北銀行	54,000	143.00	7,722,000			
	みちのく銀行	53,000	192.00	10,176,000			
	ふくおかフィナンシャルグループ	432,000	429.00	185,328,000			
	静岡銀行	312,000	1,061.00	331,032,000			
	十六銀行	133,000	363.00	48,279,000			
	スルガ銀行	104,000	1,537.00	159,848,000			
	八十二銀行	197,000	563.00	110,911,000			
	山梨中央銀行	63,000	400.00	25,200,000			
	大垣共立銀行	142,000	274.00	38,908,000			
	福井銀行	92,000	207.00	19,044,000			
	北國銀行	120,000	338.00	40,560,000			
	清水銀行	3,600	2,639.00	9,500,400			
	滋賀銀行	100,000	527.00	52,700,000			
	南都銀行	104,000	375.00	39,000,000			
	百五銀行	96,000	388.00	37,248,000			

	京都銀行	191,000	818.00	156,238,000			
	三重銀行	44,000	196.00	8,624,000			
	ほくほくフィナンシャルグループ	725,000	186.00	134,850,000			
	広島銀行	314,000	394.00	123,716,000			
	山陰合同銀行	62,000	756.00	46,872,000			
	中国銀行	79,000	1,320.00	104,280,000			
	鳥取銀行	34,000	185.00	6,290,000			
	伊予銀行	114,000	996.00	113,544,000			
	百十四銀行	117,000	376.00	43,992,000			
	四国銀行	77,000	228.00	17,556,000			
	阿波銀行	87,000	506.00	44,022,000			
	鹿児島銀行	74,000	629.00	46,546,000			
	大分銀行	63,000	304.00	19,152,000			
	宮崎銀行	71,000	285.00	20,235,000			
	肥後銀行	87,000	538.00	46,806,000			
	佐賀銀行	65,000	201.00	13,065,000	貸付株式数	19,000	(19,000)
	十八銀行	66,000	226.00	14,916,000			
	沖縄銀行	7,900	4,005.00	31,639,500			
	琉球銀行	22,100	1,257.00	27,779,700			
	八千代銀行	5,500	2,825.00	15,537,500			
	セブン銀行	359,300	325.00	116,772,500			
	みずほフィナンシャルグループ	13,789,100	209.00	2,881,921,900			
	紀陽ホールディングス	425,000	134.00	56,950,000			
	山口フィナンシャルグループ	106,000	924.00	97,944,000			
	長野銀行	37,000	169.00	6,253,000			
	名古屋銀行	96,000	346.00	33,216,000			
	北洋銀行	160,500	401.00	64,360,500			
	愛知銀行	3,900	4,370.00	17,043,000			
	第三銀行	60,000	159.00	9,540,000			
	中京銀行	44,000	174.00	7,656,000			
	東日本銀行	46,000	216.00	9,936,000	貸付株式数	7,000	
	大光銀行	38,000	212.00	8,056,000			
	愛媛銀行	63,000	231.00	14,553,000			
	トマト銀行	41,000	176.00	7,216,000			
	みなと銀行	96,000	162.00	15,552,000			
	京葉銀行	88,000	505.00	44,440,000			
	関西アーバン銀行	148,000	104.00	15,392,000			
	栃木銀行	54,000	354.00	19,116,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
	北日本銀行	3,100	2,276.00	7,055,600			
	東和銀行	122,000	85.00	10,370,000	貸付株式数	52,000	(52,000)
	福島銀行	131,000	76.00	9,956,000	貸付株式数	51,000	
	大東銀行	68,000	88.00	5,984,000			
	トモニホールディングス	81,800	361.00	29,529,800			
	フィデアホールディングス	61,300	195.00	11,953,500			
	池田泉州ホールディングス	87,900	481.00	42,279,900			
	ＦＰＧ	6,900	1,003.00	6,920,700	貸付株式数	2,900	(1,800)
	ＳＢＩホールディングス	135,500	1,163.00	157,586,500			
	日本アジア投資	72,000	81.00	5,832,000	貸付株式数	12,000	
	ジャフコ	14,600	4,175.00	60,955,000			
	大和証券グループ本社	1,056,000	851.00	898,656,000	貸付株式数	9,000	(9,000)
	野村ホールディングス	2,178,600	731.00	1,592,556,600			
	岡三証券グループ	91,000	823.00	74,893,000			
	丸三証券	32,600	634.00	20,668,400			
	東洋証券	40,000	311.00	12,440,000	貸付株式数	16,000	(14,000)
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	122,300	759.00	92,825,700	貸付株式数	48,800	
	光世証券	25,000	265.00	6,625,000	貸付株式数	11,000	(10,000)
	水戸証券	31,000	457.00	14,167,000	貸付株式数	13,000	
	いちよし証券	23,800	1,304.00	31,035,200	貸付株式数	8,900	
	松井証券	63,200	914.00	57,764,800	貸付株式数	1,600	(1,600)
	だいこう証券ビジネス	6,000	575.00	3,450,000			
	マネックスグループ	1,157	39,300.00	45,470,100	貸付株式数	26	
	カブドットコム証券	41,300	474.00	19,576,200	貸付株式数	300	(300)
	極東証券	14,300	1,582.00	22,622,600	貸付株式数	6,200	
	岩井コスモホールディングス	10,100	1,264.00	12,766,400			
	マネーパートナーズグループ	81	26,310.00	2,131,110	貸付株式数	35	
	小林洋行	2,700	247.00	666,900			
	ＮＫＳＪホールディングス	236,700	2,433.00	575,891,100			
	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	318,500	2,516.00	801,346,000			
	ソニーフィナンシャルホールディングス	102,100	1,648.00	168,260,800			
	第一生命保険	5,700	138,300.00	788,310,000	貸付株式数	170	(170)
	東京海上ホールディングス	412,800	3,070.00	1,267,296,000			
	Ｔ＆Ｄホールディングス	365,500	1,253.00	457,971,500			
	全国保証	11,100	3,640.00	40,404,000			
	クレディセゾン	93,300	2,357.00	219,908,100	貸付株式数	1,300	(1,300)
	アクリーティブ	58	16,210.00	940,180	貸付株式数	6	(6)
	芙蓉総合リース	10,200	3,205.00	32,691,000			
	興銀リース	16,100	2,391.00	38,495,100	貸付株式数	7,000	(3,000)
	東京センチュリーリース	25,000	2,804.00	70,100,000			
	日本証券金融	46,200	643.00	29,706,600			
	ポケットカード	10,600	756.00	8,013,600			
	リコーリース	7,300	2,511.00	18,330,300			
	イオンフィナンシャルサービス	39,600	2,761.00	109,335,600	貸付株式数	17,200	
	アコム	21,410	2,938.00	62,902,580	貸付株式数	6,390	
	ジャックス	59,000	440.00	25,960,000			
	オリエントコーポレーション	238,000	257.00	61,166,000	貸付株式数	95,000	
	日立キャピタル	20,900	2,132.00	44,558,800			
	アプラスフィナンシャル	25,500	157.00	4,003,500			
	オリックス	637,000	1,445.00	920,465,000	貸付株式数	188,300	(188,300)
	三菱ＵＦＪリース	270,300	474.00	128,122,200			
	日本取引所グループ	26,900	9,250.00	248,825,000	貸付株式数	5,100	
	イー・ギャランティ	3,100	1,953.00	6,054,300	貸付株式数	1,300	
	アサックス	18	145,400.00	2,617,200	貸付株式数	4	
	ＮＥＣキャピタルソリューション	4,300	2,291.00	9,851,300	貸付株式数	1,900	(1,900)
	日本駐車場開発	1,155	7,250.00	8,373,750	貸付株式数	199	

	ヒューリック	179,600	1,307.00	234,737,200	貸付株式数	3,100	
	東京建物不動産販売	5,500	450.00	2,475,000	貸付株式数	2,400	(2,400)
	三栄建築設計	3,200	770.00	2,464,000			
	野村不動産ホールディングス	51,200	2,322.00	118,886,400			
	常和ホールディングス	2,400	2,448.00	5,875,200	貸付株式数	1,000	
	フージャースホールディングス	14,200	728.00	10,337,600	貸付株式数	3,300	
	パーク２４	55,600	1,654.00	91,962,400	貸付株式数	5,000	
	三井不動産	502,000	3,225.00	1,618,950,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	三菱地所	746,000	2,699.00	2,013,454,000			
	平和不動産	20,100	1,624.00	32,642,400			
	東京建物	218,000	888.00	193,584,000			
	ダイビル	27,400	1,037.00	28,413,800			
	東急不動産	232,000	960.00	222,720,000			
	京阪神ビルディング	16,000	526.00	8,416,000			
	住友不動産	255,000	4,540.00	1,157,700,000			
	大京	164,000	290.00	47,560,000			
	テーオーシー	36,700	797.00	29,249,900			
	東京楽天地	17,000	500.00	8,500,000			
	レオパレス２１	102,100	631.00	64,425,100			
	フジ住宅	13,600	639.00	8,690,400			
	空港施設	12,900	695.00	8,965,500			
	明和地所	5,200	402.00	2,090,400	貸付株式数	2,300	
	住友不動産販売	3,840	5,820.00	22,348,800			
	ゴールドクレスト	8,400	2,293.00	19,261,200			
	東栄住宅	7,200	2,280.00	16,416,000			
	日本エスリード	4,700	1,039.00	4,883,300	貸付株式数	2,100	(2,100)
	東急リバブル	11,300	2,017.00	22,792,100			
	飯田産業	12,000	1,983.00	23,796,000	貸付株式数	5,400	
	日神不動産	6,300	660.00	4,158,000			
	アーネストワン	17,600	2,300.00	40,480,000			
	タカラレーベン	44,300	331.00	14,663,300			
	サンヨーハウジング名古屋	5,500	1,020.00	5,610,000			
	イオンモール	60,400	2,661.00	160,724,400	貸付株式数	1,300	
	タクトホーム	54	212,700.00	11,485,800			
	ファースト住建	2,000	1,345.00	2,690,000			
	トーセイ	14,600	723.00	10,555,800			
	穴吹興産	5,000	315.00	1,575,000			
	エヌ・ティ・ティ都市開発	662	122,400.00	81,028,800			
	サンフロンティア不動産	99	89,700.00	8,880,300	貸付株式数	43	(29)
	ランドビジネス	7,200	493.00	3,549,600	貸付株式数	1,900	
	グランディハウス	7,000	331.00	2,317,000	貸付株式数	500	
	日本空港ビルデング	36,800	1,843.00	67,822,400	貸付株式数	1,000	
	日本工営	38,000	356.00	13,528,000			
	ネクスト	5,000	1,620.00	8,100,000	貸付株式数	2,200	(800)
	日本M&Aセンター	5,800	6,380.00	37,004,000			
	ノバレーゼ	2,900	643.00	1,864,700	貸付株式数	1,000	(1,000)
	アコーディア・ゴルフ	495	109,000.00	53,955,000	貸付株式数	216	(216)
	タケエイ	5,400	1,333.00	7,198,200	貸付株式数	2,000	
	パソナグループ	112	70,400.00	7,884,800	貸付株式数	48	
	リンクアンドモチベーション	72	31,300.00	2,253,600	貸付株式数	11	(11)
	ＧＣＡサヴィアン	6,700	770.00	5,159,000	貸付株式数	2,900	
	エス・エム・エス	6,300	1,382.00	8,706,600	貸付株式数	100	
	テンプホールディングス	15,400	2,022.00	31,138,800	貸付株式数	6,700	(1,200)
	リニカル	2,500	1,227.00	3,067,500	貸付株式数	900	
	クックパッド	6,600	2,861.00	18,882,600	貸付株式数	2,900	
	エスクリ	3,100	808.00	2,504,800			
	アイ・ケイ・ケイ	2,500	674.00	1,685,000	貸付株式数	800	(800)
	学情	3,700	596.00	2,205,200			
	スタジオアリス	4,600	1,237.00	5,690,200	貸付株式数	1,900	(1,400)
	シミックホールディングス	4,300	1,343.00	5,774,900	貸付株式数	1,900	
	ＮＥＣフィールディング	9,100	1,193.00	10,856,300			
	綜合警備保障	41,100	1,860.00	76,446,000			
	カカクコム	60,800	1,951.00	118,620,800			
	ルネサンス	5,000	737.00	3,685,000	貸付株式数	2,200	
	新日本科学	6,900	1,195.00	8,245,500	貸付株式数	3,000	
	ツクイ	13,400	1,140.00	15,276,000			
	綜合臨床ホールディングス	3,300	717.00	2,366,100	貸付株式数	1,400	
	キャリアデザインセンター	23	115,500.00	2,656,500	貸付株式数	10	
	エムスリー	266	270,200.00	71,873,200			
	ベストブライダル	6,600	635.00	4,191,000	貸付株式数	2,700	(300)
	日本ＥＲＩ	2,200	1,157.00	2,545,400	貸付株式数	900	
	アウトソーシング	3,500	871.00	3,048,500	貸付株式数	1,500	
	ディー・エヌ・エー	55,600	2,087.00	116,037,200	貸付株式数	25,100	
	博報堂ＤＹホールディングス	15,630	6,860.00	107,221,800			
	ぐるなび	7,800	1,482.00	11,559,600			
	一休	70	136,400.00	9,548,000			
	ジャパンベストレスキューシステム	14	396,000.00	5,544,000	貸付株式数	6	
	ジェイコムホールディングス	2,000	829.00	1,658,000	貸付株式数	800	(100)
	ＰＧＭホールディングス	15,900	903.00	14,357,700	貸付株式数	7,000	
	バリューコマース	3,900	1,799.00	7,016,100	貸付株式数	100	(100)
	ＪＰホールディングス	16,800	462.00	7,761,600	貸付株式数	7,300	(7,300)
	イーピーエス	121	91,900.00	11,119,900	貸付株式数	55	
	アミューズ	3,400	2,078.00	7,065,200			
	ドリームインキュベータ	36	156,400.00	5,630,400			
	ＴＡＣ	6,800	200.00	1,360,000			
	ケネディクス	115,200	473.00	54,489,600	貸付株式数	41,800	(29,700)
	電通	105,500	3,260.00	343,930,000	貸付株式数	4,500	(4,500)
	テイクアンドギヴ・ニーズ	438	18,790.00	8,230,020	貸付株式数	178	
	ぴあ	3,300	1,708.00	5,636,400			
	イオンファンタジー	3,700	1,304.00	4,824,800			
	ネクシィーズ	4,000	420.00	1,680,000			
	みらかホールディングス	29,600	4,490.00	132,904,000			
	アルプス技研	4,500	1,012.00	4,554,000	貸付株式数	1,800	
	ダイオーズ	2,000	714.00	1,428,000	貸付株式数	900	
	日本空調サービス	2,800	876.00	2,452,800			

	オリエンタルランド	33,500	16,060.00	538,010,000	貸付株式数	800	(800)
	ダスキン	30,500	1,914.00	58,377,000			
	明光ネットワークジャパン	11,200	1,165.00	13,048,000	貸付株式数	2,700	
	ファルコＳＤホールディングス	5,800	1,203.00	6,977,400			
	秀英予備校	2,000	328.00	656,000	貸付株式数	100	
	田谷	1,700	774.00	1,315,800	貸付株式数	700	
	ラウンドワン	35,200	553.00	19,465,600			
	リゾートトラスト	19,100	3,190.00	60,929,000			
	ビー・エム・エル	6,600	2,974.00	19,628,400			
	ワタベウェディング	3,300	716.00	2,362,800			
	もしもしホットライン	18,600	1,093.00	20,329,800	貸付株式数	5,100	
	東急コミュニティー	2,900	4,595.00	13,325,500	貸付株式数	700	
	リソー教育	12,710	698.00	8,871,580	貸付株式数	5,600	(1,700)
	早稲田アカデミー	1,200	742.00	890,400			
	ユー・エス・エス	12,600	12,860.00	162,036,000			
	東京個別指導学院	5,500	201.00	1,105,500	貸付株式数	2,400	(2,400)
	テー・オー・ダブリュー	3,700	541.00	2,001,700	貸付株式数	1,600	
	セントラルスポーツ	3,500	1,612.00	5,642,000	貸付株式数	1,500	
	フルキャストホールディングス	10,600	275.00	2,915,000	貸付株式数	4,700	(4,200)
	リゾートソリューション	9,000	224.00	2,016,000	貸付株式数	2,000	
	リブセンス	2,800	4,490.00	12,572,000			
	リロ・ホールディング	3,800	4,720.00	17,936,000			
	エイチ・アイ・エス	9,200	5,070.00	46,644,000			
	共立メンテナンス	5,600	3,820.00	21,392,000	貸付株式数	2,400	(2,400)
	イチネンホールディングス	11,800	650.00	7,670,000			
	建設技術研究所	6,600	713.00	4,705,800			
	スペース	5,500	925.00	5,087,500			
	燦ホールディングス	2,400	1,331.00	3,194,400			
	スバル興業	8,000	312.00	2,496,000			
	東京テアトル	43,000	162.00	6,966,000	貸付株式数	18,000	
	よみうりランド	22,000	835.00	18,370,000	貸付株式数	10,000	
	東京都競馬	87,000	401.00	34,887,000	貸付株式数	37,000	
	常磐興産	35,000	167.00	5,845,000	貸付株式数	15,000	(15,000)
	カナモト	13,000	2,359.00	30,667,000			
	東京ドーム	84,000	675.00	56,700,000			
	西尾レントオール	4,100	2,272.00	9,315,200			
	トランス・コスモス	14,700	1,539.00	22,623,300			
	乃村工藝社	24,000	873.00	20,952,000			
	藤田観光	29,000	413.00	11,977,000			
	日本管財	4,100	1,691.00	6,933,100	貸付株式数	1,800	(1,800)
	トーカイ	5,000	2,752.00	13,760,000			
	白洋舎	12,000	226.00	2,712,000			
	セコム	117,300	5,910.00	693,243,000			
	セントラル警備保障	5,000	893.00	4,465,000			
	丹青社	10,000	572.00	5,720,000			
	メイテック	16,600	2,560.00	42,496,000			
	アサツー　ディ・ケイ	20,000	2,401.00	48,020,000	貸付株式数	5,900	(200)
	応用地質	10,800	1,532.00	16,545,600	貸付株式数	2,100	
	船井総合研究所	11,500	725.00	8,337,500			
	進学会	5,400	373.00	2,014,200			
	ベネッセホールディングス	34,300	3,515.00	120,564,500	貸付株式数	7,900	
	イオンディライト	10,900	1,750.00	19,075,000			
	ナック	5,000	1,627.00	8,135,000			
	ニチイ学館	22,000	952.00	20,944,000	貸付株式数	5,800	
	ダイセキ	16,600	1,766.00	29,315,600	貸付株式数	1,200	
	ステップ	3,400	873.00	2,968,200	貸付株式数	500	
計	銘柄数：1,738			172,174,463,250			
	組入時価比率：97.9%			100.0%			
合計				172,174,463,250			

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)貸付株式の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成25年9月6日現在)

該当事項はございません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成25年9月6日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち１年超		
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	3,513,715,000	—	3,463,720,000	△50,173,164
合計	3,513,715,000	—	3,463,720,000	△50,173,164

(注)時価の算定方法
国内先物取引について
先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

平成25年 9月30日現在

Ⅰ　資産総額	317,768,588円
Ⅱ　負債総額	11,499,339円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	306,269,249円
Ⅳ　発行済口数	211,450,239口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4484円

（参考）国内株式マザーファンド

平成25年 9月30日現在

Ⅰ　資産総額	198,342,147,899円
Ⅱ　負債総額	16,525,867,239円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	181,816,280,660円
Ⅳ　発行済口数	171,817,242,845口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0582円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成25年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

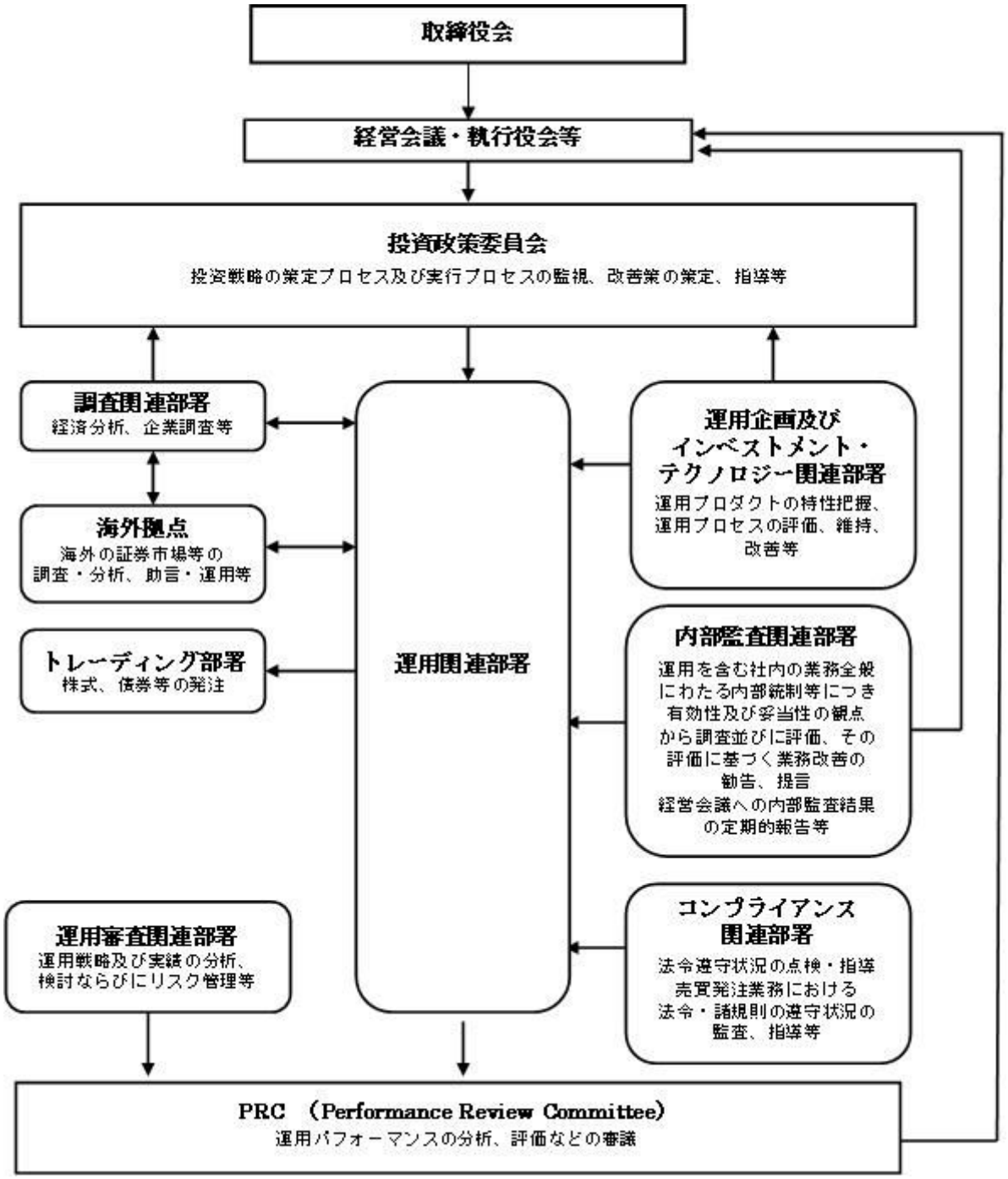
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役３名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	781	12,652,988

単位型株式投資信託	42	260,295
追加型公社債投資信託	18	6,094,752
単位型公社債投資信託	10	127,428
合計	851	19,135,463

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (平成24年３月31日)		当事業年度 (平成25年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			240		333
金銭の信託			50,326		51,061
有価証券			1,800		4,500
短期貸付金			153		-
前払費用			37		29
未収入金			217		271
未収委託者報酬			8,149		8,651
未収収益			4,200		4,224
繰延税金資産			1,402		1,504
その他			14		12
貸倒引当金			△6		△6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	※２	516		485	
器具備品	※２	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	

電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		△0		△0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

		前事業年度 (平成24年３月31日)		当事業年度 (平成25年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			―		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	※１		6,276		6,481
未払収益分配金		4		3	
未払償還金		50		42	
未払手数料		3,610		3,764	
その他未払金		2,610		2,671	
未払費用	※１		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本			68,521		71,942
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,611		43,032
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,926		42,347	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,320		17,740	
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		△30

純資産合計			71,227		76,570
負債・純資産合計			99,472		101,956

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	※２	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

		前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	※１	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	※１	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
経常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		―		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		―		2,916	
固定資産除却損	※３	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,729	11,729

資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	△8,267	△3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	△8,267	△3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032
株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	△8,267	△3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1,965
当期変動額合計	△0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	△43

当期変動額合計	82	△43
当期末残高	12	△30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	△8,267	△3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの… 移動平均法による原価法
２．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
３．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
４．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 ８～15年 構築物 20年 器具備品 ４～15年 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6．リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年４月１日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7．ヘッジ会計	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更等]

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)

※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 2,320百万円 未払費用 1,267 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 477百万円 器具備品 2,303 合計 2,780	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 2,368百万円 未払費用 1,584 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 518百万円 器具備品 2,524 合計 3,043

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54 ※２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。 ※３．固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53 合計 82	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,922百万円 支払利息 44 ※２．役員報酬の範囲額 (同左) ※３．固定資産除却損 建物 5百万円 器具備品 23 ソフトウェア 89 合計 118

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成23年７月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類　野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額　8,267百万円

１株当たり配当額　1,605円12銭

基準日　平成23年７月19日

効力発生日　平成23年７月20日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年５月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	600円
基準日	平成24年３月31日
効力発生日	平成24年６月１日

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成24年５月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
１株当たり配当額	600円
基準日	平成24年３月31日
効力発生日	平成24年６月１日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	770円
基準日	平成25年３月31日
効力発生日	平成25年６月21日

◇　リース取引関係

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１．ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	１．ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 184百万円 減価償却累計額相当額 163 減損損失累計額相当額 ― 期末残高相当額 21 ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 22百万円 １年超 ― 合計 22 リース資産減損勘定期末残高 ―百万円 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ― 減価償却費相当額 70 支払利息相当額 1 減損損失 ― ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内 15百万円 １年超 24 合計 40	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 ―百万円 減価償却累計額相当額 ― 減損損失累計額相当額 ― 期末残高相当額 ― ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 ―百万円 １年超 ― 合計 ― リース資産減損勘定期末残高 ―百万円 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ― 減価償却費相当額 21 支払利息相当額 0 減損損失 ― ④ 減価償却費相当額の算定方法 (同左) ⑤ 利息相当額の算定方法 (同左) ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内 3百万円 １年超 2 合計 6

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-

短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-

(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7)短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成24年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

４．その他有価証券(平成24年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(※１)	1,300	1,431	△130
譲渡性預金	1,800	1,800	―
小計	3,100	3,231	△130
合計	7,725	3,514	4,210

(※１)　当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	―	110
合計	1,384	1	136

当事業年度　（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成25年３月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成25年３月31日)
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成25年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

４．その他有価証券(平成25年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(※１)	644	645	△0
譲渡性預金	4,500	4,500	―
小計	5,144	5,145	△0
合計	12,678	5,427	7,250

(※１)　当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	―
投資信託	708	―	60
合計	730	6	60

◇　デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1)　-	-
合　計			1,462	-	(*1)　10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によっている
合　計			647	-	3	-

◇　退職給付関係

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項(平成24年３月31日)

イ．退職給付債務	△13,948百万円
ロ．年金資産	9,508
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△4,440
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	―
ホ．未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	△572
ト．貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△2,437
チ．前払年金費用	―
リ．退職給付引当金(ト－チ)	△2,437

３．退職給付費用に関する事項(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

イ．勤務費用	543百万円
ロ．利息費用	272
ハ．期待運用収益	△186
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	―
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△40
ト．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	869
チ．その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．　割引率	1.8%
ハ．　期待運用収益率	2.5%
ニ．　過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ．　数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの １年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ．　会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項(平成25年３月31日)

イ．退職給付債務	△15,209百万円
ロ．年金資産	12,456
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△2,752
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	―
ホ．未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	△532
ト．貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△813
チ．前払年金費用	―
リ．退職給付引当金(ト－チ)	△813

３．退職給付費用に関する事項(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

イ．勤務費用	608百万円
ロ．利息費用	251
ハ．期待運用収益	△237
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	―
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△40
ト．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	885
チ．その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．　割引率	1.5%
ハ．　期待運用収益率	2.5%
ニ．　過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ．　数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの １年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ．　会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,070
関係会社株式評価減	-
所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501
ゴルフ会員権評価減	430
退職給付引当金	877
減価償却超過額	243
未払事業税	166
時効後支払損引当金	176
子会社株式売却損	172
未払社会保険料	80
繰延ヘッジ損失	-
その他	68
繰延税金資産小計	4,564
評価性引当金	△1,650
繰延税金資産計	2,913
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,511
繰延ヘッジ利益	7
繰延税金負債計	1,518
繰延税金資産(純額)	1,394

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3%
住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	4.2%
外国税額控除	△0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%
関係会社株式評価減	-%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年４月１日から平成27年３月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（３年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年４月１日から平成27年３月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年４月１日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,181
関係会社株式評価減	1,050
所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501
ゴルフ会員権評価減	408
退職給付引当金	292
減価償却超過額	208
未払事業税	184
時効後支払損引当金	178
子会社株式売却損	172
未払社会保険料	90
繰延ヘッジ損失	18
その他	124
繰延税金資産小計	5,189
評価性引当金	△2,704
繰延税金資産計	2,485
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	2,620
繰延ヘッジ利益	-
繰延税金負債計	2,620
繰延税金負債(純額)	135

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1%
住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%
関係会社株式評価減	10.3%
その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報
（１）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
② 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報
（１）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
② 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*１)	90,500	関係会社短期借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*２)	9,258	―	―
							株式交換(*３)	8,267	―	―

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*４)	5,887	未払費用	478

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*５)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*６)	2,126	未払費用	787

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(*１)　資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*２)　譲渡代金は、平成24年１月17日における時価評価金額としています。
(*３)　当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。
(*４)　ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*５)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*６)　投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*１)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*２)	4,433	未払費用	706

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*３)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*４)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000(百万円)	信託銀行業	―	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*１)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	―

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*２)　ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*３)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*４)　投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

◇　１株当たり情報

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額　13,828円81銭 １株当たり当期純利益　1,652円20銭	１株当たり純資産額　14,866円12銭 １株当たり当期純利益　1,264円08銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　8,509百万円 普通株式に係る当期純利益　8,509百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　6,510百万円 普通株式に係る当期純利益　6,510百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成25年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
髙木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	

マネックス証券株式会社	7,425百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社 伊予銀行	20,948百万円	
株式会社 鹿児島銀行	18,130百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 肥後銀行※1	18,128百万円	
株式会社 北洋銀行※2	121,101百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社琉球銀行	54,127百万円	

＊平成25年9月末現在
※1　株式会社肥後銀行は、平成25年12月16日より募集・販売等の事務を開始します。
※2　株式会社北洋銀行は、平成25年12月2日より募集・販売等の事務を開始します。

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第３【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部　証券情報」、「第二部　ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがありま

す。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。

(7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成25年10月23日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部　俊夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重　寛

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・TOPIXの平成24年9月7日から平成25年9月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・TOPIXの平成25年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内　田　満　雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第５４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。